



下関市環境基本計画年次報告 (令和6年度)

望ましい環境像と基本目標

望ましい環境像

地域で育み 未来へつなぐ 自然と歴史が共生する海峡都市 しものせき

基本目標

豊かな自然環境の保全とふれあいの推進

成果指標

環境負荷の少ない循環型社会の構築

成果指標

快適な生活空間の確保

成果指標

未来につなぐ脱炭素の社会づくり

成果指標

環境保全の仕組みづくり

成果指標

下関市環境基本計画は、下関市環境基本条例に基づき平成28年度に本審議会から答申をいただき、平成29年3月に策定したものです。計画期間は、平成29年度から令和8年度までの10年間としています。

本計画では、「地域で育み 未来へつなぐ 自然と歴史が共生する海峡都市 しものせき」を望ましい環境像として掲げ、5つの基本目標と、それらを達成するための成果指標を設定しています。

策定後5年が経過し、社会情勢の急激な変化や環境問題の複雑化・多様化に対応するため、令和5年3月に中間見直しを行いました。

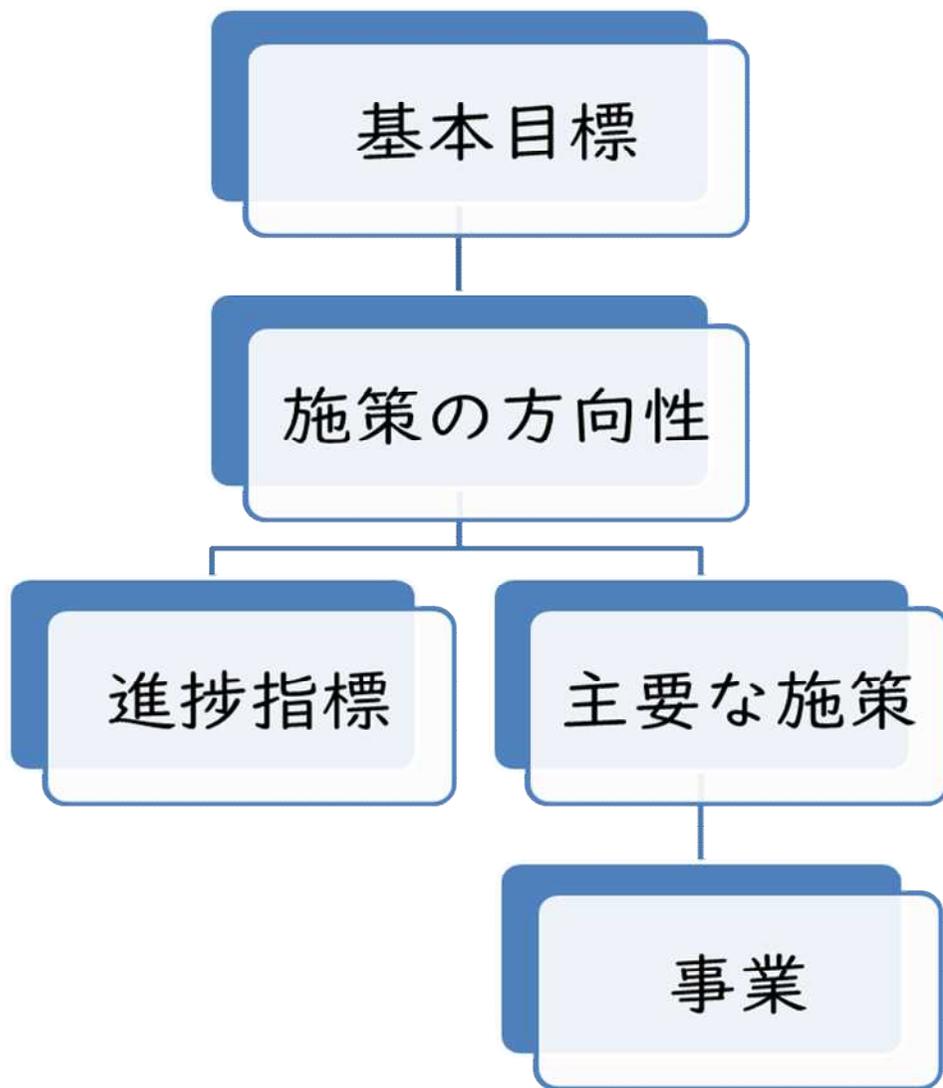
成果指標の実績

基本目標	成果指標	現状 (把握年度)	2024(令和6)年度 実績	目標 (目標年度)
豊かな自然環境の保全とふれあいの推進	「水辺とのふれあい」に関する満足度	27.7% (2015年度)	—	36.7% (2026年度)
	「里地、里山、里海とのふれあい」に関する満足度	36.7% (2015年度)	—	41.4% (2026年度)
	「自然の生き物とのふれあい」に関する満足度	26.7% (2015年度)	—	33.6% (2026年度)
環境負荷の少ない循環型社会の構築	環境基準（大気質）の達成率	85.7% (2021年度)	85.7%	100% (2026年度)
	環境基準（河川）の達成率	100% (2021年度)	100%	100% (2026年度)
	環境基準（海域）の達成率	80.0% (2021年度)	85.0%	100% (2026年度)
	ごみ排出量	1,012 g/人・日 (2021年度)	967 g/人・日	980 g/人・日 (2027年度)
	ごみの再生利用率	22.2% (2021年度)	21.6%	24.2% (2027年度)
快適な生活空間の確保	「まちの美しさと親しみ」に関する満足度	27.0% (2015年度)	—	37.7% (2026年度)
未来につなぐ脱炭素の社会づくり	下関市域からの温室効果ガス総排出量	2,957千 t -CO ₂ (2019年度)	2,441千 t -CO ₂ (2022年度)	1,854千 t -CO ₂ (2030年度)
	下関市域における家庭部門の温室効果ガス排出量	377千 t -CO ₂ (2019年度)	358千 t -CO ₂ (2022年度)	84千 t -CO ₂ (2030年度)
	下関市域における業務その他部門の温室効果ガス排出量	227千 t -CO ₂ (2019年度)	214千 t -CO ₂ (2022年度)	169千 t -CO ₂ (2030年度)
環境保全の仕組みづくり	環境分野に取り組んでいる市民活動団体の数	563団体 (2016年度)	—	563団体 (2026年度)

成果指標は、本計画の最終成果を測るKGIとして設定した13指標で、把握年度値、報告年度値、目標年度値を基に達成状況を検証しています。

令和6年度は、多くの指標で把握年度値と同水準か、これを上回る値で推移しており、目標年度の達成に向けて引き続き取組を進めてまいります。

進捗指標及び主要な施策について



5つの基本目標には、それぞれに対応する「施策の方向性」を設定し、各方向性ごとに進捗を把握するための「進捗指標」（41指標）と、実施すべき「主要な施策」（63施策）を設けています。

また、各「主要な施策」には具体的な事業（133事業・136指標）が位置付けられており、これらの事業単位で進捗管理を行っています。

進捗指標及び主要施策の実績

進捗指標(41指標)の実績

進捗状況	指標数	
	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
順調	16 指標	19 指標
ほぼ順調	7 指標	6 指標
やや遅延	12 指標	8 指標
遅延	4 指標	7 指標
見直し、その他	2 指標	1 指標
終了	0 指標	0 指標
合計	41 指標	41 指標

「順調」「ほぼ順調」の合計は25指標で、前年度より2指標増加しました。
一方、「遅延」が3指標増加しており、計画終期を目前に達成が難しくなっている指標もあります。
詳細は「進捗指標一覧表」をご確認ください。

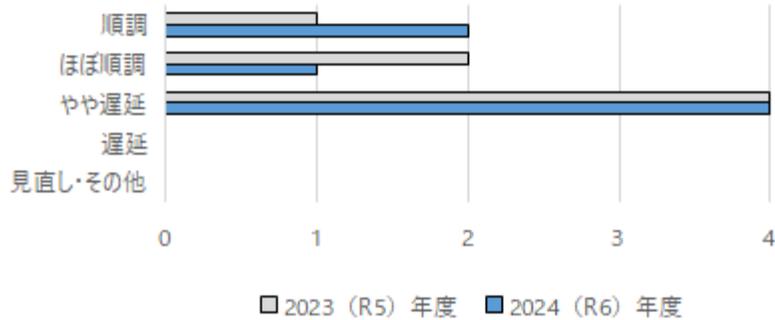
主要施策133事業(136指標)の実績

進捗状況	指標数	
	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
A (ほぼ順調)	97 指標	101 指標
B (半分程度は達成した)	23 指標	18 指標
C (着手したが進んでいない)	9 指標	8 指標
D (未着手)	6 指標	4 指標
施策終了等	1 指標	5 指標
合計	136 指標	136 指標

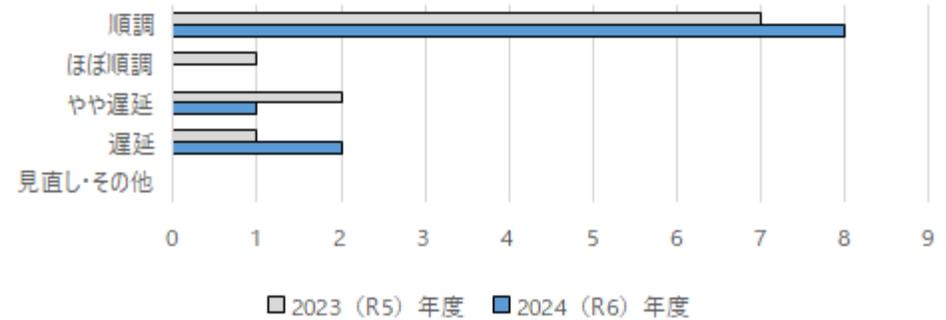
「ほぼ順調」、「半分程度は達成した」の合計は119指標で、前年度より1指標減少しました。
概ね順調に施策実施されていますが、進捗指標において「やや遅延」「遅延」が15指標あり、指標と施策がリンクしていない可能性があります。
詳細は「主要施策管理表」をご確認ください。

基本目標別 進捗指標の実績

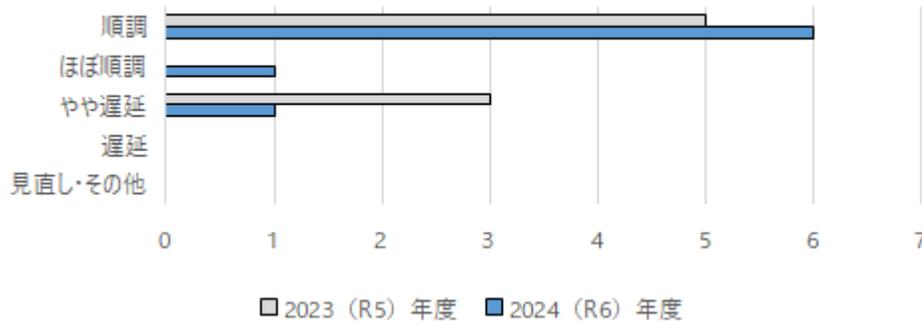
豊かな自然環境の保全とふれあいの推進



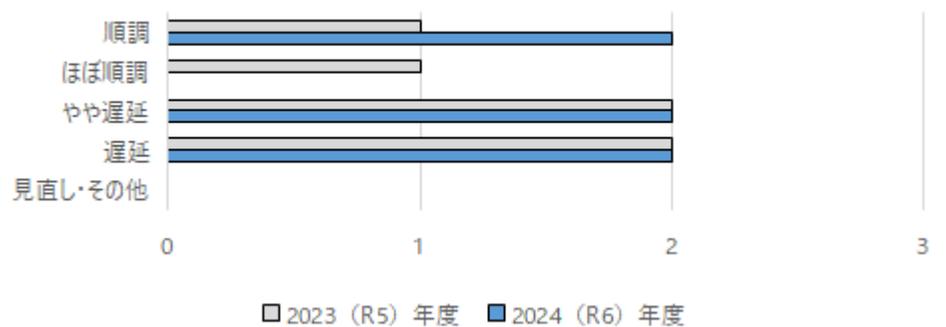
環境負荷の少ない循環型社会の構築



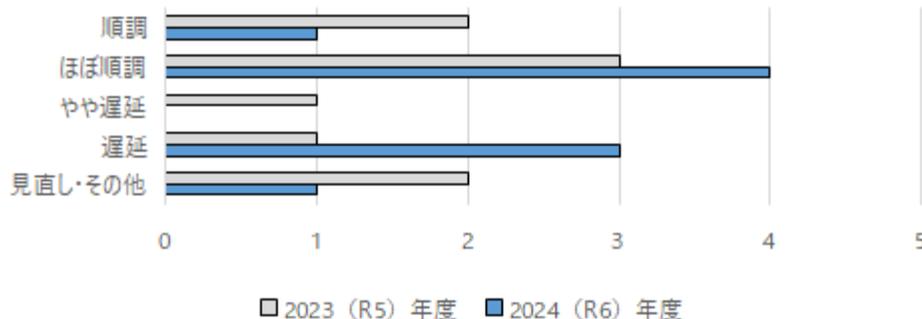
快適な生活空間の確保



未来につなぐ脱炭素の社会づくり



環境保全の仕組みづくり

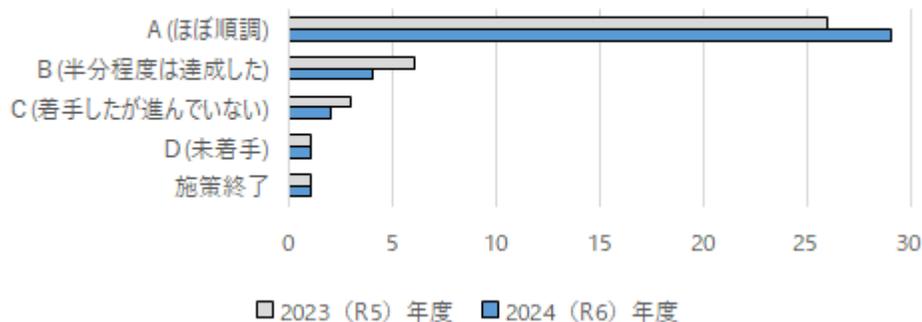


○「豊かな自然環境の保全とふれあいの推進」と「未来につなぐ脱炭素の社会づくり」については、進捗状況が「やや遅延」及び「遅延」となっている指標が半数を超えるため、施策内容の見直しが必要です。

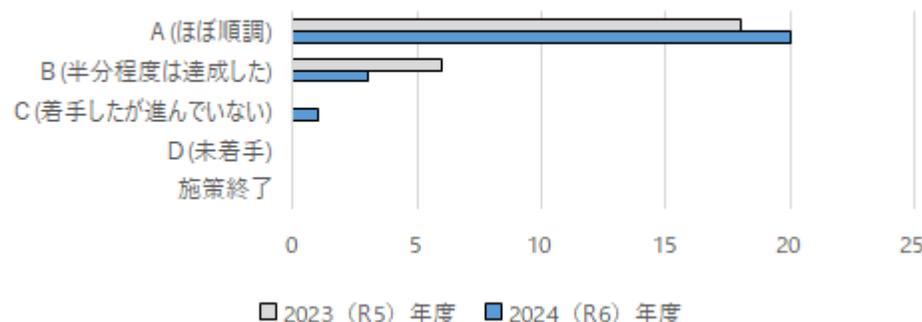
○「環境負荷の少ない循環型社会の構築」の「ごみ減量とリサイクル対策の推進」及び「未来につなぐ脱炭素の社会づくり」については、それぞれ下位計画（関連計画）が存在するため、指標の整合を図り各計画と一体的に施策を推進する必要があります。

基本目標別 主要施策の実績

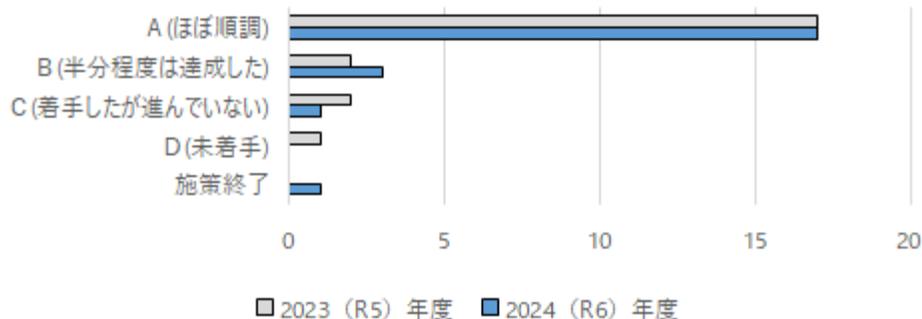
豊かな自然環境の保全とふれあいの推進



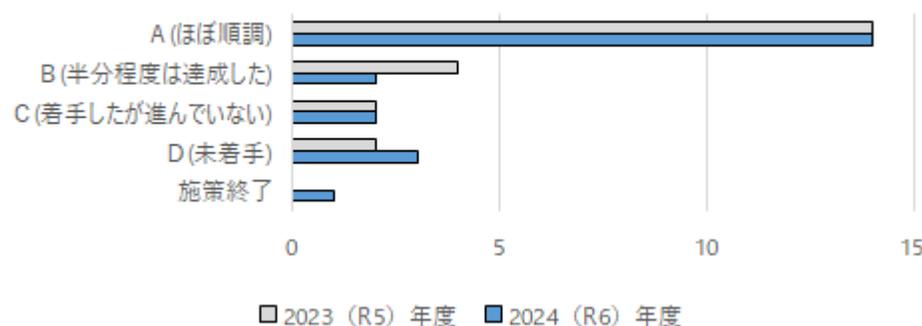
環境負荷の少ない循環型社会の構築



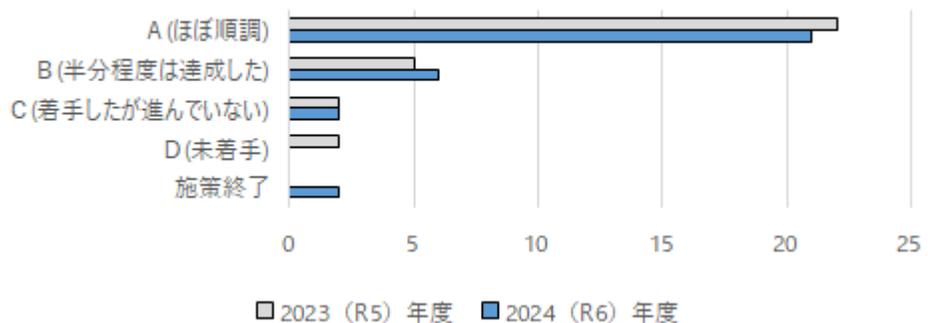
快適な生活空間の確保



未来につなぐ脱炭素の社会づくり



環境保全の仕組みづくり



○「豊かな自然環境の保全とふれあいの推進」と「未来につなぐ脱炭素の社会づくり」については、進捗指標は「やや遅延」及び「遅延」となっている指標が半数を超えていましたが、主要施策の評価は高いため、指標と施策がリンクしていない可能性があります。

○「環境負荷の少ない循環型社会の構築」の「ごみ減量とリサイクル対策の推進」及び「未来につなぐ脱炭素の社会づくり」については、それぞれ下位計画（関連計画）が存在するため、施策内容の整合を図り各計画と一体的に推進する必要があります。

進捗指標一覽表

基本目標1：豊かな自然環境の保全とふれあいの推進

1-1 「優れた自然環境の保全と活用」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
1	天然記念物等指定文化財の巡視回数	文化財保護課	年間12回 (2021年度)	年間12回 (2026年度)	順調	2024年度 年間12回 毎月1回巡視を行った。 継続して定期的な巡視を行う。

1-2 「里地・里山・里海の適正な管理」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
2	地域農業を担う担い手経営体の数	農業振興課	255経営体 (2021年度)	283経営体 (2024年度)	やや遅延	2024年度 264経営体
3	海岸漂着ごみの回収量	環境政策課	54t/年 (2021年度)	39t/年 (2026年度)	順調	2024年度 36.2t/年 ※日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃活動実績(4月～10月) 計画当初の把握値 43t/年(2015年度)から減少させることを目標としており、進捗状況は順調である。
4	海岸漂着ごみ抑制に関する啓発	環境政策課	0件/年 (2021年度)	5件/年 (2026年度)	ほぼ順調	2024年度 2件/年 海辺の漂着物調査の実績 (9月13日誠意小学校、11月7日川棚小学校)

1-3 「豊かな生態系の保全」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
5	水質汚濁や生態系の多様性に関する出前講座の実施回数	環境政策課	3回/年 (2021年度)	10回/年 (2026年度)	やや遅延	2024年度 2回/年 ・6/6 長府小学校(出前講座 大気汚染と地球温暖化) ・11/19 豊浦小学校(市の環境問題への取組とSDGs)

1-4 「自然とのふれあいの確保」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※令和5年3月見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
6	交流型・体験型農林水産業を主なターゲットとした観光客数	観光政策課	371.7万人 (2021年)	1,000万人 (2026年)	やや遅延	2024年 585.6万人 (対前年比 102.4%) (対2019年比 82.3%) 2023年 571.7万人 (対前年比 125.4%) (対2019年比 80.4%) 新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると減であるが、徐々に回復している。
7	ホテル情報員の登録数	豊田教育支所	25人 (2021年度)	30人 (2026年度)	やや遅延	2024年度 13人 ホテル情報員登録者数(豊田教育支所管内)

基本目標2：環境負荷の少ない循環型社会の構築

2-1 「公害のない生活環境の確保」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
8	大気汚染防止法に基づく工場・事業場立入検査件数	環境政策課	28件/年 (2021年度)	20件/年 (2026年度)	順調	2024年度 29件/年 ・県合同立入 1件 ・ばい煙施設 6件 ・石綿 22件
9	事業所排水に係わる工場・事業場立入検査件数	環境政策課	61件/年 (2021年度)	100件/年 (2026年度)	やや遅延	2024年度 62件/年
10	騒音規制法に基づく工場・事業場立入検査件数	環境政策課	1件/年 (2021年度)	20件/年 (2026年度)	遅延	2024年度 0件/年
11	みなし(単独処理)浄化槽設置割合	廃棄物対策課	61% (2021年度)	57% (2026年度)	順調	2024年度 59% (2023年度:59.4%⇒2024年度:58.8%)

2-2 「ごみ減量とリサイクル対策の推進」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
12	生ごみ堆肥化容器の設置台数	クリーン推進課	62基 (2021年度)	500基(累計) (2027年度)	順調	2024年度 439基 (2017年度からの累計) ※2024年度単年 86基
13	市の主催するごみの排出抑制に関する啓発行事への参加人数	クリーン推進課	427人 (2021年度)	2,000人 (2027年度)	順調	2024年度 1,532人 ・親子リサイクル教室 172人 ・出前講座 240人 ・分別説明 1,120人
14	ごみステーションの廃止・統合	クリーン推進課	16件/年 (2021年度)	5件/年以上 (2027年度)	順調	2024年度 11件/年
15	産業廃棄物の排出業者や許可・登録業者、処理施設への立入、指導等(監視指導数)	廃棄物対策課	87件/年 (2021年度)	250件/年 (2026年度)	遅延	2024年度 53件/年 突発的・緊急的な要件に対応するため計画的な立入、指導が実施できず目標を下回った。
16	ごみのポイ捨てに関する苦情件数	環境政策課	11件/年 (2021年度)	70件/年 (2026年度)	順調	2024年度 9件/年 (通報5件、お問合せメール4件) 2023年度 9件/年 (通報7件、広聴カード2件) 2022年度 10件/年 (通報9件、広聴カード1件) 計画当初の把握値 86件/年(2015年度)から減少させることを目標としており、現在の目標70件より少ないため進捗状況は順調である。
17	ポイ捨てごみの量	環境政策課	276個/年 (2021年度)	1,400個/年 (2026年度)	順調	2024年度 196個/年 2023年度 424個/年 2022年度 197個/年 ポイ捨てごみ実態調査(調査回数を年1回から年2回に変更。2020年度以降の実績値は2回の平均値) 計画当初の把握値 1,614個/年(2015年度)から減少させることを目標としており、現在の目標 1,400個より少ないため進捗状況は順調である。
18	不法投棄担当箇所での不法投棄物回収量	廃棄物対策課	1.4t/年 (2021年度)	5t/年以内 (2024年度)	順調	2024年度 1.5t/年

基本目標3：快適な生活空間の確保

3-1 「歴史的町並み・文化財の保存整備」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
19	史跡等文化財の定期的な巡視	文化財保護課	1回/月・件 (2021年度)	1回/月・件 (2026年度)	順調	2024年度 1回/月・件 毎月1回巡視を行った。 継続して定期的な巡視を行う。
20	文化財の指定件数	文化財保護課	0件/年 (2021年度)	1件/年 以上 (2026年度)	ほぼ順調	2024年度 0件/年 「旧秋田商会」の棟札について附の追加指定の諮問を行い、2025年4月18日に追加指定がされた。 また、無形民俗文化財の市指定に向けた調査状況について、市文化財保護審議会で報告を行った。今後も引き続き、指定による確実な保護措置を講ずるとともに広くその存在と価値について広報を行う。 参考：2024年度指定文化財件数 231件
21	多言語による説明看板の設置件数	文化財保護課	3件/年 (2021年度)	1件/年以上 (2026年度)	順調	2024年度 1件/年 説明看板などにおける多言語記載については規格や条件に制限されるため、今後2次元バーコードにより多言語標記HPへの誘引など手法を検討する。
22	下関市での宿泊客数	観光政策課	58.5万人 (2021年)	100万人 (2026年)	やや遅延	2024年 84.1万人 (対前年比 106.6%) (対2019年比 105.1%) 2023年 78.8万人 (対前年比 114.6%) (対2019年比 98.5%) 過去最高となっている。

3-2 「景観の保全と創出」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
23	鳩島清掃の開催回数	豊北総合支所 建設農林水産課	1回/年 (2021年度)	1回/年 (2026年度)	順調	2024年度 1回/年 2024年7月23日に鳩島の海岸清掃を実施。
24	市民実感調査における「下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合」	都市計画課	23.0% (2021年度)	32.0% (2024年度)	順調	2024年度 32.4% 今後も引き続き都市景観形成業務の推進や各施策の周知に努める。
25	空き家バンク物件成約数	住宅政策課	26件/年 (2021年度)	10件/年 (2026年度)	順調	2024年度 18件/年 (物件登録数34件) ホームページや固定資産税納税通知書へのチラシ同封等、積極的に広報を行った。

3-3 「公園・緑地等の整備」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
26	1人当たりの都市公園面積	公園緑地課	14.0㎡/人 (2021年度)	17.5㎡/人 (2035年度)	順調	2024年度 15.2㎡/人

基本目標4：未来につなぐ脱炭素の社会づくり

4-1 「地球温暖化対策の推進」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
27	市役所及び市所有の施設からの温室効果ガス排出量	環境政策課	125,461 t-CO2 (2021年度)	77,944 t-CO2 (2030年度)	やや遅延	2024年度実績 100,887 t-CO2 2023年度実績 102,362 t-CO2 2022年度実績 115,572 t-CO2 目標達成に向け削減が進んでいるものの、削減量が少ないため。

4-2 「資源・エネルギーの効率的利用の促進」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
28	人口に対するバスの利用率	都市計画課	8.9% (2021年度)	15.1% (2028年度)	やや遅延	2024年度 9.2% 2023年度 9.4% 2022年度 9.3% ※今後も引き続きバスの利用促進に取り組み、利用率の増加を目指す。
29	人口に対する鉄道の利用率	都市計画課	7.4% (2021年度)	10.8% (2028年度)	順調	2024年度 9.0% 2023年度 8.5% 2022年度 7.8% ※今後も引き続き鉄道の利用促進に取り組み、利用率の増加を目指す。
30	スマートハウス普及促進補助制度利用件数	環境政策課	69件 (2021年度)	70件 (2028年度)	順調	2024年度 77件 ※2015年度(計画策定年度)からの累計 663件
31	省エネ診断実施回数	環境政策課	0回 (2021年度)	15回(累計) (2026年度)	遅延	2024年度 7件 (累計) ※市施設の診断実績 2017年度 7件 山口県や(一社)省エネルギーセンターが実施する省エネ診断制度の活用を推進する。下関市環境配慮行動優良事業者等への周知を実施。

4-3 「新たなエネルギー利用の展開」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
32	公共施設の太陽光発電設備出力	環境政策課	234.9 kW (2021年度)	550 kW (2026年度)	遅延	2024年度 237.8kW ※2015年度(計画策定年度) 219.8kW

基本目標5：環境保全の仕組みづくり

5-1 「環境に配慮した事業活動の促進」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
33	EMS関連セミナー、勉強会の開催回数	環境政策課	0回/年 (2021年度)	2回/年 (2026年度)	遅延	2024年度 0回/年 下関市環境配慮行動優良事業者をはじめとした市内企業に対し、各種団体が実施するEMSセミナーの周知を図った。
34	EMS実施率	環境政策課	19.3% (ISO14001) 7.3% (エコアクション21) (2015年度)	22.1% (ISO14001) 9.1% (エコアクション21) (2026年度)	見直し・その他	下関市環境配慮行動優良事業者をはじめとした市内企業に対し、各種団体が実施するEMSセミナーの周知を図ることで、EMSを推進した。 ※EMS実施率は、環境基本計画改訂時(2015年度)に実施した事業者アンケート結果より算定したもの。次回は、次期計画策定時(2026年度)にアンケート調査を実施し、評価を行う。

5-2 「地域コミュニティの活性化」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
35	環境保全活動に取り組んだまちづくり協議会の割合	まちづくり政策課	88.2% (2021年度)	100% (2026年度)	ほぼ順調	2024年度 88.2% 多くの協議会で環境保全活動に関する活動に取り組んでいる。
36	しものせき美化美化(びかびか)大作戦への参加人数	クリーン推進課	25,433人 (2021年度)	33,000人 (2027年度)	ほぼ順調	2024年度 26,076人 ・美化美化(びかびか)大作戦 25,988人 ・美化美化(びかびか)大作戦 清掃キャンペーン 88人 しものせき美化美化(びかびか)大作戦への参加人数の増加を図り、市民に対する美化意識の向上を目指す。
37	沿岸漁場保全対策事業による海浜清掃延べ参加者数	水産振興課	2,463人 (2021年度)	2,663人 (2026年度)	ほぼ順調	2024年度 2,327人 沿岸漁場保全対策事業による海浜清掃

5-3 「持続可能な社会づくりの担い手の育成」に関わる進捗指標

No.	進捗指標	担当課	現状(把握年度)	目標(目標年度) ※中間見直し後	進捗状況 (2024年度)	特記事項
38	環境教室・講座の実施回数	環境政策課	31回/年 (2021年度)	30回/年 (2026年度)	遅延	2024年度 5回/年 (地球温暖化対策講義:2回、出前講座:1回、水辺の教室:1回、その他環境教室:1回) ※葉の花プロジェクト(年20回程度)は2022年度で事業終了
39	親子リサイクル教室への参加人数	クリーン推進課	31人 (2021年度)	120人 (2027年度)	順調	2024年度 172人 市内在住の小学1年生から6年生までの児童とその保護者を対象に、しものせき環境みらい館のイベントに合わせて8月4日(日)と11月17日(日)に実施
40	環境リーダー登録人数	環境政策課	9人 (2021年度)	60人 (2026年度)	遅延	2024年度 0人 新型コロナウイルスの影響により活動を停止しており、2024年度からの活動再開に向けて事業の見直しを行ったが登録申込がなかった。
41	学校給食における地場産(県産)食材の使用割合(品目ベース)	学校保健給食課	58.4% (2021年度)	70%以上 (2023年度)	ほぼ順調	2024年度 48.0% (年間平均使用割合) ただし、利用割合の計測は、山口県教育庁が実施する各学期5日間の「学校給食における地場産食材使用状況調査等」による。

主要な施策管理表

基本目標1：豊かな自然環境の保全とふれあいの推進

【施策の方向性】 1-1：優れた自然環境の保全と活用

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
1	天然記念物等指定文化財の保護・管理	天然記念物等指定文化財の保護・管理	天然記念物等指定文化財を定期的に巡視し、国や県等の関係機関及び所有者と連携して、適切な維持・管理を図る。	文化財保護課	県及び市文化財保護指導員による巡視を毎月1回以上実施。併せて、職員による定期的な文化財の環境整備も実施し、適切な維持管理に努める。	県及び市文化財保護指導員による巡視を毎月1回以上実施。併せて、職員による定期的な文化財の環境整備も実施し、適切な維持管理に努めた。	A	計画どおり実施したため。	県及び市文化財保護指導員による巡視を毎月1回以上実施。併せて、職員による定期的な文化財の環境整備も実施し、適切な維持管理に努める。
2	保存樹の保護・育成	「下関市環境保全条例」における保存樹または保存樹林の指定・保護	良好な自然環境を維持し、景観を保全するため、健全で樹容が優れている樹木・樹林を保存樹又は保存樹林に指定し、その保護を図る。	公園緑地課	指定している27箇所の保存樹・保存樹林について、保護・育成に努める。	保護・育成のための補助制度を創設した。申請件数は0件。	C	補助制度を創設したが申請件数が0件であったため。	指定している27箇所の保存樹・保存樹林について、保護・育成に努める。
3	自然環境保全の体制づくり	自然環境保全の現況把握	本市の自然環境保全の現況を、既存資料や現地調査により把握し、基礎資料として集積・整備する。	環境政策課	関係行政機関との連携・情報収集体制の整備を図り、本市の自然環境保全の現況把握に努める。	それぞれの機関が所管する自然環境保全の現況把握を行った。	C	それぞれの機関が実施するものの、本市全体として現況把握は出来ていないため。	関係行政機関との連携・情報収集体制の整備を図り、本市の自然環境保全の現況把握に努める。
4	自然環境保全の体制づくり	自然環境保全体制の構築	国や県等の関係機関との情報共有を通じて、自然環境保全を連携して行う。	環境政策課	国や県等の関係機関との連携及び情報共有を通じて、自然環境保全体制の充実に努める。	生物多様性自治体ネットワークを活用して、国の動向や他自治体の取組等の情報収集に努めた。	B	令和6年度から生物多様性自治体ネットワークに加入したことで、国の動向や他自治体の取組などを収集する機会が増えたため。	国や県等の関係機関との連携及び情報共有を通じて、自然環境保全体制の充実に努める。

【施策の方向性】 1-2 : 里地・里山・里海の適正な管理

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
5	森林の保全・利用(里山の再生)	「やまぐち森林づくり県民税」を活用した森林整備	森林の保全や機能回復を目的に、荒廃したスギ・ヒノキの人工林の再生や繁茂竹林の整備などの森林整備を「やまぐち森林づくり県民税」を活用し、県と連携して行う。	農林水産整備課	引き続き、県と連携して実施する。	計画 間伐A=35.10ha実施 竹林整備A=14.20ha実施 実施 間伐A=32.13ha実施 竹林整備A=24.70ha実施	A	計画どおり実施したため。 実行率 間伐:92% 竹林整備:157%	引き続き、県と連携して実施する。
6	里地・里山を維持・形成する人材の育成・確保	地域農業を担う担い手の支援	経営所得安定対策の推進とともに、認定農業者の経営計画作成支援、新規就業希望者の相談対応、集落営農法人の設立支援などを関係機関と連携して行い、担い手の育成・確保に努める。	農業振興課	経営所得安定対策の推進 認定農業者の経営改善計画の作成支援 新規就業希望者の相談対応・計画作成支援 集落営農法人等の設立支援	経営所得安定対策は予定どおり推進できた。 認定農業者の経営改善計画の作成支援を実施した。 新規就業希望者の相談対応(25件)・計画作成支援(1件)を実施した。 集落営農法人等の設立支援を実施した。	A	計画どおり実施したため。	①経営所得安定対策の推進 ②認定農業者の経営改善計画の作成支援 ③新規就業希望者の相談対応・計画作成支援 ④集落営農法人等の設立支援
7	森林・山村多面的機能発揮対策事業の推進	「森林・山村多面的機能発揮対策事業」の推進	里山の再生や保全管理に取り組む団体に対する支援を、県の「やまぐち森林づくり県民税」、国の「森林・山村多面的機能発揮対策事業」制度を活用し、県と連携して行う。	農林水産整備課	引き続き、森林・山村多面的機能発揮対策事業の活用を要望する活動組織があれば、県と連携して支援する。	1団体が取組を実施。	A	実施団体があったため。	引き続き、森林・山村多面的機能発揮対策事業の活用を要望する活動組織があれば、県と連携して支援する。
8	農林業生産基盤の整備	田園環境整備マスタープランの推進	環境配慮区域において、農業用施設等の整備に際し地域住民・有識者の意見を踏まえ、事業実施期間中の水質汚濁防止等に努めるなど、自然生態系に対する負荷を生態系の受容力内に抑える対策を行う。	農林水産整備課	事業主体及び関係機関へ周知するとともに、事業実施期間内において点検等を行い水質汚濁防止に努める。	土地改良区などの事業主体による農業用施設等の整備がなかった。	A	計画どおり実施したため。	事業主体の行う農業用施設等の整備が環境に配慮したものとなるよう助言、指導、点検を行う。
9	農林作物の鳥獣被害防止対策の推進	鳥獣の捕獲・防護対策の推進	近年深刻な状況にあるイノシシやシカ等による農林作物への被害に対し、捕獲と防護両面から鳥獣被害防止対策の推進を図る。	農業振興課	前年度に引き続き、捕獲と防護の対策を強化していく。	捕獲と防護の対策を進捗した結果、農林作物の被害額が前年度同等に留まった。	A	前年度と比較して被害額が同等であったため。 被害額 2024年度:150,828千円 2023年度:149,874千円	引き続き、捕獲と防護の対策を強化していく。
10	農山村地域の活性化	遊休農地の発生防止・再生利用の推進	地域全体で農地を守る体制づくりを推進するため、「人・農地プラン」の作成と定期的な見直しを行う。 また、農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積・集約化を図り、遊休農地の発生防止・再生利用に努める。	農業振興課	地域計画の作成と見直しの実施 担い手への農地集積・集約化の推進による遊休農地の発生防止・再生利用	地域計画を作成した(47地区)。 担い手への農地集積・集約化を推進した。 荒廃農地の発生防止・再生利用活動の支援を実施した。 市民ニーズに応じた市民農園や体験農園の開設支援については、特になし。	A	地域計画の地元協議を実施するとともに、本市独自事業により荒廃農地の推進による遊休農地の発生防止・再生利用活動の支援	①地域計画の作成と見直しの実施 ②担い手への農地集積・集約化の推進による遊休農地の発生防止・再生利用活動の支援
11	農山村地域の活性化	農山村地域の活性化に取り組む団体への活動支援の推進	里山の再生や保全管理に取り組む団体への活動支援を、国の「森林・山村多面的機能発揮対策事業」制度を活用し、県と連携して行う。	農林水産整備課	引き続き、森林・山村多面的機能発揮対策事業の活用を要望する活動組織があれば、県と連携して支援する。	1団体が取組を実施。	A	実施団体があったため。	引き続き、森林・山村多面的機能発揮対策事業の活用を要望する活動組織があれば、県と連携して支援する。

【施策の方向性】 1-2 : 里地・里山・里海の適正な管理

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
12	里海の環境保全	里海に関する情報収集・交換	瀬戸内海環境保全協会を通じ、里海の環境保全に関する最新の調査研究や他自治体の事例などを情報収集・交換する。	環境政策課	瀬戸内海環境保全協会が開催するセミナー等に参加して、他自治体の好事例等を収集する。	瀬戸内海環境保全知事・市長会及び瀬戸内海環境保全協会の総会に参加するとともに、瀬戸内海環境保全協会が実施するトレーニングプログラムに参加し、国の動向や調査研究など情報収集を行った。	A	計画どおり情報収集を行い、他自治体職員と意見交換を行ったため。	瀬戸内海環境保全知事・市長会及び瀬戸内海環境保全協会が開催するセミナー等に参加して、他自治体の好事例等を収集する。
13		海草藻場・干潟の保全活動に取り組む団体への支援及び指導	漁業者等が組織する任意の活動グループが、水産多面的機能発揮対策事業を活用し取り組む海草藻場・干潟の保全活動に対し、支援及び指導を行う。	水産振興課	持続的かつ効果的な藻場、干潟保全活動となるように、各グループが実施する活動に対して支援及び指導を行う。	山口県水面活性化地域協議会を通して、各グループが行う活動に対して支援、指導、助言を行った。	A	計画どおり実施したため。	持続的かつ効果的な藻場や干潟の保全活動を実現するために、各グループが行う活動に対して支援及び指導を行う。
14	海岸の漂着ごみの対応	海岸漂着ごみへの対応強化	市民等からの海岸漂着ごみに関する問い合わせ先として、国・県などの行政機関や海岸管理者などとの連絡調整を行うことで、海岸漂着ごみ処理を推進する。	環境政策課	海岸漂着ごみ回収量の把握 国、県や海岸管理者との連携(特に漂着ごみの削減に関して)	市内のボランティア清掃と市が行った事業について、それぞれが行う実績報告を基に回収量の把握を行った。 【2024年度実績】 回収量:36.2t 実施団体数:延べ126団体 参加人数:6,975人	B	前年度と比較して、回収量、実施団体数及び参加人数が減少したため。 【2023年度実績】 回収量:53.3t 実施団体数:延べ136団体 参加人数:8,609人	①海岸漂着ごみ回収量の把握 ②国、県や海岸管理者との連携(特に漂着ごみの削減に関して)
15		海岸漂着ごみ発生抑制のための環境啓発及び環境教育	ポイ捨て等による海岸漂着ごみの発生を防ぐため、海岸漂着ごみの現状等についての啓発を行うとともに、漂着ごみの種類や個数を調査する「海辺の漂着物調査」を実施する。	環境政策課	最低5校の学校へ参加依頼を行い、参加校とともに「海辺の漂着物調査」を行う。	海辺の漂着物調査について、豊浦地域の小学校5校に依頼を行い、希望校(2校)と協力して調査を実施した。	A	計画どおり実施したため。	市内小学校と連携し「海辺の漂着物調査」を実施する。
16	海岸の漂着ごみの対応	海岸漂着ごみの適正な処理処分	海岸漂着ごみの適正な処理処分と処理量の把握を行う。	農林水産整備課	漁港海岸において、随時業者へ委託し、予算の範囲内で漂着ごみの処分を実施する。	漁港海岸において、随時業者へ委託し、予算の範囲内で漂着ごみの処分を実施した。	A	自治会等によるボランティア海岸清掃で収集した海岸漂着ごみについて、適切に処理したため。	漁港海岸において、随時業者へ委託し、予算の範囲内で漂着ごみの処分を実施する。
				港湾局施設課	引き続き、業者に委託し、予算の範囲内で漂着ごみの処分を行う。	発生した海岸漂着物について速やかに処理を実施した。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、業者に委託し、予算の範囲内で漂着ごみの処分を行う。

【施策の方向性】 1-3 : 豊かな生態系の保全

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
17	生態系の連続性に配慮した森林づくり	「下関市森林整備計画」の推進	下関市森林整備計画(2014(平成26)年度~2023(令和5)年度)に基づき、森林を整備し、森林の持つ多面的な機能の一つである生物多様性の確保に努める。	農林水産整備課	市有林及び市行道林地などの森林整備を実施する。	市有林・市行道林事業計画A=154haに対し、約83haの森林整備を実施した。	B	計画に対し概ね54%の実行であったため。	市有林及び市行道林地などの森林整備を実施する。
18	生物の生息に配慮した水路・河川・海岸の整備	自然環境に配慮した河川整備の実施	治水安全性を確保しつつ、整備後の管理状況を勘案し、可能な限り環境保全型ブロック等の採用により自然環境に配慮した河川整備を実施する。	道路河川建設課	引き続き、治水安全性を確保しつつ自然環境に配慮した河川整備に努める。	災害復旧事業において、環境保全型ブロックによる河川整備を実施した。	A	現地条件等によりやむを得ない場合を除き、基本的には環境保全型ブロックによる河川整備を実施したため。	引き続き、治水安全性を確保しつつ自然環境に配慮した河川整備に努める。
19	水質汚濁対策による生息環境の改善	高潮対策事業	自然環境に配慮した環境影響の少ない工法を採用し、事業を行う。	港湾局施設課	海側については、できる限りコンクリートを使用しない工法を採用する。	液状化対策として、コンクリートによる地盤改良ではなく鋼矢板工法による施工を採用した。	A	計画どおり実施したため。	海側については、できる限りコンクリートを使用しない工法を採用する。
20	ため池の水辺空間としての整備	「田園環境整備マスタープラン」に基づく環境配慮の実施	環境配慮区域に位置付けられているため池整備では、地域住民・有識者の意見を踏まえ、事業実施期間中の汚濁水防止に努めるなどの、自然生態系に対する負荷を生態系の受容力内に抑える対策を行う。	農林水産整備課	事業主体及び関係機関へ周知するとともに、事業実施期間内において点検等を行い水質汚濁防止に努める。	山口県や土地改良区などの事業主体が行うため池整備が環境に配慮したものとなるよう連携した。	A	計画どおり実施したため。	事業主体の行うため池整備が環境に配慮したものとなるよう、助言、指導、点検を行う。
21	環境に配慮した農業の推進	一般家庭における生活排水対策の普及啓発	生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止について、出前講座等による普及啓発を行う。	環境政策課	引き続き、生涯学習課の実施する「下関市生涯学習まちづくり出前講座」へ登録し、実施していく。	希望のあった小学校(1校)に対し実施した。また、生涯学習まちづくり出前講座とは別に実施した環境教室において、水質汚濁に関連する講義を実施した(小学校1校)。	A	計画していた出前講座に加え、その他の環境教室においても普及啓発を実施したため。	生涯学習課の実施する「下関市生涯学習まちづくり出前講座」へ登録し、実施する。
22	外来生物に関する啓発の推進	環境保全型農業の推進	化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組み農業者団体が行う環境保全型農業を推進する。	農業振興課	取組団体への推進活動	取組団体への推進活動ならびに取組団体が行う環境保全型農業を概ね予定どおり推進した。	A	計画どおり推進活動を行ったことに加え、新たに有機農業推進事業を創設したため。	取組団体への推進活動
23	外来生物に関する啓発の推進	健康被害が危惧される生物への対応	人への健康被害が危惧される特定外来生物が発見された場合に、周辺住民への周知等を実施する。	生活衛生課	引き続き、広報活動を行う。	居住地での特定外来生物の発見はなかったため広報活動を行うことはなかったが、相談があった場合は調査を実施し、特定外来生物ではないことを確認し市民へ報告を行った。	A	広報活動を行う機会はなかったが、相談対応を行ったため。	引き続き、広報活動を行う。
24	外来生物に関する啓発の推進	外来生物に関する情報の提供	外来生物の生息域拡大が予想されるため、国・県と連携し、継続的に市ホームページに特定外来生物の情報を掲載し、市民や事業者へ情報提供を行う。	環境政策課	引き続き特定外来生物の情報を市ホームページにより市民へ周知啓発を行うとともに、国や県と連携し、最新の情報等について情報収集を行う。	特定外来生物の情報を市ホームページにより市民へ周知啓発を行った。市内で確認されたセアカゴケグモについて、県自然保護課及び市生活衛生課と連携して駆除し、事業者への注意喚起、市民への情報提供を行った。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、特定外来生物の情報を市ホームページにより市民へ周知啓発を行うとともに、国や県と連携し、最新の情報等について情報収集を行う。

【施策の方向性】 1-4 : 自然とのふれあいの確保

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
25	自然とのふれあいの推進	あるかぼーと利活用のための維持・管理事業	あるかぼーと短期利用計画に基づき、約3,700㎡の芝生を整備し、維持管理を継続する。	観光施設課	あるかぼーと地区(西側くつろぎ交流ゾーン)活用計画(短期計画)の計画期間満了に伴い事業終了。		施策終了		
26		自然観察会の開催	つしま自然館において、角島の自然、動物、野鳥、海の生き物など、自然を観察しながら学習体験する自然観察会を開催する。	豊北総合支所 地域政策課	参加促進のための広報・啓発の実施	年7回の自然観察会を実施した際、各回開催前に町内施設や学校等にチラシを配付したほか自然館ホームページを更新し広報・啓発を実施した。また、令和6年11月からInstagram、Xによる広報も開始した。		A	開催回数及び参加者ともに前年度を上回ったため。 R6:年7回開催 178名参加 R5:年5回開催 133名参加
27	交流型・体験型農林水産業の推進	地産地消の推進	地産地消を推進するための事業を支援する。 下関さかな祭の事業費の一部支援、漁協などが実施する各地の朝市のPR活動などの支援を継続して行う。	水産振興課	下関さかな祭については、事業費の一部支援を行うほか、周知PRや当日運営に協力する。 その他、地産地消の推進に繋がる様々な取組に対しては、市ホームページ等を活用し、積極的な情報発信を行う。	下関さかな祭については、事業費の一部を支援するとともに、広報活動や当日の運営に協力した。 その他、地産地消の推進に繋がる様々な取組については、市ホームページ等を活用し、積極的な情報発信を行った。	A	計画どおり実施したため。	下関さかな祭については、事業費の一部を支援するとともに、広報活動や当日の運営に協力する。 その他、地産地消の推進に繋がる様々な取組については、市ホームページ等を活用し、積極的な情報発信を行う。
28		グリーンツーリズム、ブルーツーリズムの推進	各種農林漁業体験ができる施設の情報を提供する、グリーン・ブルーツーリズムの市のホームページを維持管理し、適宜適切な情報発信に努める。	観光政策課	各種農林漁業体験ができる施設の情報を提供する、グリーン・ブルーツーリズムの市のホームページを維持管理し、適宜適切な情報発信に努める。	シーズン前には最新の情報に更新し、情報提供した。	A	計画どおり実施したため。	各種農林漁業体験ができる施設の情報を提供する、グリーン・ブルーツーリズムの市のホームページを維持管理し、適宜適切な情報発信に努める。
29		下関市豊浦自然活用総合管理センターの活用・促進	都市と農村の交流活動の拠点として、快適で活力あるまちづくり、ひとつづくりを推進する。 市民農園、収穫体験の斡旋等の活動を通じて都市農村交流事業を行うほか、農業に親しんでもらうための各種講座を開催する。	豊浦総合支所 建設農林水産課	都市農村交流活動として、加工及び体験教室を開催する。また、イチョウ狩りの斡旋に替えて田植え・稲刈り体験を行う。	加工及び体験教室、田植え・稲刈り体験を開催した。 【参加者数】 加工及び体験教室:316名 田植え体験:36名 稲刈り体験:47名	A	前年度を上回る参加者があったため。 2023年度 加工及び体験教室:252名 田植え体験:46名 稲刈り体験:48名	都市農村交流活動として、加工及び体験教室を開催する。 田植え・稲刈り体験に加えて、令和7年度は、さらに、さつまいもの苗植えとも掘り体験を行う。
30	水産物の地産地消の拡大及び魚食普及の推進	水産物の地産地消の拡大や魚食普及の推進を図るための事業を支援する。 北浦さかなまつりの後援。	豊北総合支所 建設農林水産課	2023年度と同様に、学校給食への食材について補助を実施し、調理実習についても継続していく。	魚食普及の推進を図るため、魚食普及推進協議会を通して、学校給食や中学校・高校で行う調理実習での水産物使用を支援した。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、学校給食や調理実習における水産物使用を支援し、魚食普及の推進を図る。	

【施策の方向性】 1-4 : 自然とのふれあいの確保

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
31	親水性の高い護岸整備の推進	下関港海岸保全施設整備事業(高潮対策)	国直轄事業による「長府・壇ノ浦地区」約4.9km及び「山陽地区」約7.8kmの高潮対策工事において、遊歩道を設置するなど、市民が親しみを持てる護岸とする。	港湾局施設課	引き続き国に対して、遊歩道の施工や管理について市民が親しみやすい施設の設置を行うよう協議する。	国直轄事業により市民が親しみを持てる護岸を施工した。	A	遊歩道等を含む護岸の施工方法や護岸の高さ等について国と協議し、歩行者だけでなく通行する車両からの眺望に対しても景観を損ねることが無いよう配慮できたため。	引き続き、国に対して遊歩道の施工や管理について市民が親しみやすい施設の設置を行うよう協議する。
32	ふれあい活動の場へのアクセス整備	道路管理者への整備要望の実施	ふれあい活動の場へのアクセス整備に関する地域等からの意向をもとに、道路管理者への整備の要望を行う。	都市計画課	前年度に引き続き、要望を行っている。	国・県に対し、要望を行っている。	A	計画どおり実施したため。	前年度に引き続き、要望を行っている。
33		「下関市ホタル保護条例」の運用	「下関市ホタル保護条例」に基づき、ホタル保護を推進する。特に特別保護区域におけるホタル及びカワニナの捕獲や水質汚濁の恐れのある工事については、届出義務を遵守させる。	環境政策課	ホタル保護条例について周知を図り、パトロールを行う。必要に応じて、定点の変更等を行う。	職員によりホタル・カワニナの捕獲防止パトロールを行った。また、安全面に課題のある定点を変更した。	A	計画どおり実施したため。	ホタル保護条例について周知を図るとともに、ホタル・カワニナの捕獲防止パトロールを行う。
34	ホタル保護の推進	「ホタル情報員」によるホタル保護及び啓発	ホタルの発生状況の調査やホタルの捕獲を防止するためのパトロールを兼ねた「ホタル情報員」を募集し、ホタル保護及び啓発に努める。	環境政策課	ホタル情報員の見直しを検討する。	見直し及び募集ともに実施していない。	D	未着手のため。	豊田町以外のホタル情報員については事業終了とする。
				豊田教育支所	町内2小学校(校長及び担当教諭)への事業概要の説明及び協力依頼 ホタル情報員の募集依頼の実施	豊田町内の小学校2校に協力を依頼してホタル情報員の募集を行い、目標の30人に対し13人が登録した。	B	達成率が43.3%のため。	①豊田町内2小学校への事業概要の説明及び協力依頼 ②ホタル情報員の募集依頼
35		豊田ホタルの里ミュージアムの拠点整備	豊田ホタルの里ミュージアムにおいて、ホタルに関する調査・研究を行うのに加えて、ホタルを取巻く下関の自然に関するさまざまな自然観察会及び展示、更には書籍等の刊行を行う。	豊田教育支所	ホタルとそれを取り巻く下関市の自然に関して、調査・研究を進め、基礎的な資料の収集、整理を行い、冊子や研究報告書の発刊を行う。さらに、市民の方に下関市の自然の魅力を体験的に伝える観察会や講演会などを開催し、普及・啓発に努める。加えて、これまでも行ってきたが、SNS等を活用した普及・啓発を積極的に行う。	豊田ホタルの里ミュージアム研究報告書第17号を発行し、冊子についても「No. 136 当館敷地内のクマムシ」など5号を発行した。さらに、XやnoteなどのSNSでの発信をほぼ毎日行い、多くの表示数を記録した。	A	計画どおり実施したため。	ホタルとそれを取り巻く下関市の自然に関して、調査・研究を進め、基礎的な資料の収集、整理を行い、冊子や研究報告書の発刊を行う。さらに、市民の方に下関市の自然の魅力を体験的に伝える観察会や講演会などを開催し、普及・啓発に努める。加えて、SNS等を活用した普及・啓発を積極的に行う。

基本目標2：環境負荷の少ない循環型社会の構築

【施策の方向性】 2-1：公害のない生活環境の確保

〔達成状況評価〕 A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
36	環境監視体制の充実	大気環境の監視及び啓発体制の充実	常時監視システムによる監視体制を充実し、大気環境の状況把握に努めるとともに、最新の技術・知見に基づく新たな環境監視へのニーズに対応する。またPM2.5や光化学オキシダント等に対して、市民がいち早く予防行動をとれるよう、測定データを山口県と常時通信し、予測情報や警報等の発令情報を広く周知するため、さまざまな媒体を用いて啓発する。	環境政策課	豊浦局のNOx計及び長府局のPM2.5計を更新する。常時監視測定局及び測定機器の適正配置及び更新計画について検討する。	豊浦局のNOx計及び長府局のPM2.5計の更新、山の田局の気象計の修繕等を行い、大気環境の適切な監視を行った。測定機器の更新計画について検討した。	B	計画どおり測定機器の更新を行うとともに必要な修繕を行ったが、局舎等の適正配置については、今後の排出ガス等の増減を見極める必要があり未実施であったため。	長府局のNOx計及び豊浦局のSPM計を更新する。常時監視測定局及び測定機器の適正配置及び更新計画について検討する。
37		水環境の監視体制の充実	河川・海域等の公共用水域の環境を監視し、負荷源となる工場・事業場を対象に、法令等の規定に基づき立入検査等を行い、排出基準への適合状況等の監視・指導を行う。地下水は任意の地点での水質調査を実施し、汚染が判明した場合には汚染範囲の特定や原因究明を行うなど、健康被害の防止に努める。また、水質汚濁防止法に基づき、工場・事業場における有害物質の地下漏洩の防止などの適正管理を促進する。	環境政策課	公共用水域及び地下水について、計画的な水質モニタリングを行う。工場・事業場への定期的な立入検査を行い、排水基準の適合状況、有害物質の漏洩対策等について監視・指導を行う。	公共用水域及び地下水の水質モニタリングを行った。 ・主要河川 17地点 ・海域 20地点 ・湖沼 8地点 ・地下水 8地点 工場・事業場への立入検査を行い、指導等を行った。 ・立入件数 62件	A	公共用水域及び地下水の水質モニタリングについては、計画どおり実施した。工場・事業場への定期的な立入検査を行い、排水基準の適合状況、有害物質の漏洩対策等について監視・指導を行う。以上のことからA評価とした。	公共用水域及び地下水について、計画的な水質モニタリングを行う。工場・事業場への定期的な立入検査を行い、排水基準の適合状況、有害物質の漏洩対策等について監視・指導を行う。
38		音環境の監視体制の充実	騒音規制法に基づく工場・事業場への立入検査を行い、規制値等の適合状況の監視・指導を行う。また、環境基準の達成状況を把握するため、計画に基づき市内の自動車騒音の測定・評価を実施する。	環境政策課	自動車騒音の測定・評価を計画通りに実施する。苦情発生事業所等に対し騒音規制法に基づく立入検査を行う。	計画通り自動車騒音の測定・評価を実施した。騒音規制法対象の事業者に対する苦情の発生はなかった。	A	計画どおり実施したため。	苦情発生事業所等に対し騒音規制法に基づく立入検査を行う。また、自動車騒音の測定・評価を計画通りに実施する。
39	水質汚濁対策の推進	合併処理浄化槽の普及促進	公共下水道等の整備区域外の生活排水対策として、みなし(単独処理)浄化槽、くみとり便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、浄化槽の適正管理を確保するための啓発、指導を行う。	廃棄物対策課	引き続き、市報及びホームページにより、補助金制度をPRする。また、浄化槽の適正管理を推進するため、法定検査(11条検査)を行っているため、未受検者に対し指導を行う。	市報及びホームページにより、補助金制度をPRした。また、未受検者に対し指導を行った(881件)。	A	法定検査受検率の向上が見られるため。旧下関市地区 2024年度:58.34% 2023年度:57.25%	引き続き、市報及びホームページにより、補助金制度をPRする。また、浄化槽の適正管理を推進するため、法定検査(11条検査)を行っているため、未受検者に対し指導を行う。
40		下水道の普及促進	下水道事業計画に基づき施設整備を進めることで、未普及地区の解消を図る。	下水道管路課	引き続き、施設整備を進め、未普及地区の解消を図る。	2024年度末時点の下水道処理人口普及率目標81.3%に対して実施は81.4%であった。	A	目標普及率を達成したため。	引き続き、施設整備を進め、未普及地区の解消を図る。
41	道路交通騒音対策の推進	道路路面への排水性舗装の導入	道路騒音の発生源対策として、新設道路に排水性舗装を施工する。引き続き幹線道路についても施工を検討し、実施していく。	道路河川建設課	引き続き、住宅密集地域や通行量の多い路線において、道路騒音の発生源対策として排水性舗装の導入に努める。	住宅密集地域や通行量の多い路線のうち、2路線で排水性舗装の導入を実施中。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、住宅密集地域や通行量の多い路線において、道路騒音の発生源対策として排水性舗装の導入に努める。
42		主要幹線道路の騒音対策	騒音の発生源対策として、排水性舗装の実施、防音壁の整備等を道路管理者に対して要望していく。	都市計画課	前年度に引き続き、地域住民等から騒音に対する要望があれば、その都度、道路管理者に伝える。	国・県に対し、要望を行っている。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、地域住民等から騒音に対する要望があれば、その都度、道路管理者に伝える。
43	環境負荷の少ない農業の推進	環境保全型農業の推進	化学合成農薬・化学肥料の適正使用をJAや県など関係機関と一体となって推進し、啓発に努める。また、家畜排泄物の堆肥化、耕畜連携を通じての利用を促進し、環境負荷の少ない農業を推進する。	農業振興課	畜産農家と耕種農家の協定が3年単位から単年単位に見直され取組みやすくなったため、引き続き推進を図る。	耕畜連携を通じた堆肥利用について予定どおり推進した。	A	堆肥利用と粗飼料の供給が継続してマッチングできているため。	飼料の供給、堆肥の施用についての基準が明確化されたので、農業者に対する説明をしっかりと行い、引き続き推進を図る。

【施策の方向性】 2-2 : ごみ減量とリサイクル対策の推進

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
44		生ごみ堆肥化容 器の設置促進	排出されるごみの内訳の多くが生ごみであることから、堆肥化容 器の設置を促進して 肥料にすることで生ごみの減量化及び再資 源化を図る。	クリーン推進課	さらに枠を拡大し生ごみの減量化及 び再資源化を図る。	堆肥化容 器の設置に対し補助金を交付した。 【補助金交付件数】 土地埋込式等:28基 電気式:58基 合計:86基	A	補助金の予算枠を拡大して実施し、 12月末には予算上限に達し受付を 終了したため。	引き続き、堆肥化容 器の設置に対し 補助金を交付することで、設置を促 進する。
45		事業系ごみの排 出抑制対策の強 化	事業系ごみの排出抑制対策を以下に示す 取組を通じて強化する。 ・事業系ごみの排出実態の把握 ・ごみ運搬時の啓発指導(再生利用可能 なもの再分別指導等) ・事業者の費用負担の適正化 ・事業者による再生利用を推進するた めの環境づくり(リサイクルルートの確 保、リサイ クルループの構築等)	クリーン推進課	事業系ごみの排出抑制対策を以下 に示す取組を通じて強化する。 ・事業系ごみの排出実態の把握 ・ごみ運搬時の啓発指導(再生利用 可能なもの再分別指導等) ・事業者による再生利用を推進する ための環境づくり(リサイクルル ートの確保、リサイ クルループの構築等) の検討	事業系ごみの排出実態の把握に取 り組む ため、大規模事業所への訪問指導に 着手したものの実施には至らな かった。	C	大規模事業所への訪問指導につ いて着手したが進まなかったため。	事業系ごみの排出抑制対策を以下 に示す取組を通じて強化する。 ・事業系ごみの排出実態の把握 ・ごみ運搬時の啓発指導(再生利用 可能なもの再分別指導等) ・事業者の費用負担の適正化 ・事業者による再生利用を推進する ための環境づくり(リサイクルル ートの確保、リサイ クルループの構築等)
46	廃棄物の発 生・排出抑制 対策の推進	家庭系ごみの減 量化対策の推進	家庭系ごみの減量化対策を以下に示す 取組を通じて推進する。 ・生ごみ排出時の水切り徹底 ・ごみダイエット・リサイクル推進店等 既存の制度の活用 ・4R※(Reduce、Reuse、Recycle、 Refuse)の取組強化 ・新たな分別項目の追加による資源 化の推進(紙・布類、プラスチック類、 剪定枝・葉、 食品廃棄物等)	クリーン推進課	家庭系ごみの減量化対策を以下に 示す取組を通じて推進する。 ・生ごみ排出時の水切り徹底 ・4R※(Reduce、Reuse、Recycle、 Refuse)の取組強化 ・新たな分別項目の追加による資源 化の推進。(プラスチック製品の集 集に向け無料回収実験を実施する。)	家庭から排出されるプラスチック製 品の拠点回収実証実験を実施した。 また、使用済み小型家電の無料回 収や、使用済みペン無料回収等の 市民が参加しやすい減量化の取 組みを引き続き実施した。	A	計画どおり実施したため。 使用済み小型家電無料回収:2,350 kg 使用済みペン無料回収:52.5kg	家庭系ごみの減量化対策を以下に 示す取組を通じて推進する。 ・生ごみ排出時の水切り徹底 ・4R※(Reduce、Reuse、Recycle、 Refuse)の取組強化 ・新たな分別項目の追加による資源 化(プラスチック類)の必要性を検 討
47		下関市リサイク ルプラザ(しもの せき環境みらい館) の運営	廃棄物の発生・排出抑制を下関市に 係わる全ての人に浸透させるための 拠点施設として、施設見学や体験講 座などの各種啓発活動を実施する。	環境施設課	施設見学や体験講座などの各種啓 発活動を実施する。	施設見学や体験講座などの各種啓 発活動を実施した。	A	総利用者数(延べ)の目標人数を達 成したため。 目標:72,000人 実績:73,263人 達成率:101.8%	施設見学や体験活動などの各種啓 発活動を実施する。
48		畜産系バイオマ スの堆肥化の促進 普及	家畜排泄物の管理の適正化及び利用 の促進に関する法律に基づき、国、 県等の事業を利用しながら、耕畜 連携を通じた堆肥利用を推進する。	農業振興課	畜産農家と耕種農家の協定が3年 単位から単年単位に見直され取組 みやすくなったため、引き続き推 進を図る。	耕畜連携を通じた堆肥利用について 予定どおり推進した。	A	堆肥利用と粗飼料の供給が継続し てマッチングできているため。	飼料の供給、堆肥の施用について の基準が明確化されたので、農 業者に 対する説明をしっかりと行い、引 き続き 推進を図る。
49	リサイク ル事業の 推進	ごみの減量、再 資源化に関する 普及啓発	市民のごみの排出抑制に対する意識 を向上させるため、親子リサイク ル教室(夏休み 期間)、出前講座、分別説明(年間)、 リー フレットの配布、市報への掲載など により啓 発を行う。	クリーン推進課	市民のごみの排出抑制に対する意 識を向上させるため、出前講座、 分別説明会(年間)、親子リサイク ル教室(夏休み期間と11月に計10 回)を 実施、ホーム ページ上での情報発信 や、市報への掲載などにより啓 発を進 める。	各種講座や説明会を実施した。 2024年度(合計1,532名) 親子リサイク ル教室:172名 出前講座:240名 分別説明:1,120名	A	親子リサイク ル教室、出前講座、分 別説明など年間を通じ1,000人を超 える市民に直接対面で啓 発を実施した ため。	市民のごみの排出抑制に対する意 識を向上させるため、年間を通じて、 出前講座や分別説明会、親子リサイ ク ル教室を実施するとともに、ホーム ペ ージ上での情報発信や市報への 情報掲 載などにより啓 発を図る。
50		再資源化事業の 一層の推進	市の所有する施設の特性、市内のご みの排 出特性に合わせた再資源化方法の 導 入、検討を図る。 また、奥山工場の余熱を利用した高 効 率発電等の事業の継続を図る。	環境施設課	奥山工場の余熱を利用し、安定した 高効 率発電等の事業を継続する。	奥山工場の高効率発電を継続して 実施 した。	A	安定した発電及び売電を行ったた め。 【2024年度実績】 発電電力量 :37,641,460kWh 所内消費電力量:14,169,052kWh 売電電力量 :23,472,408kWh	奥山工場の余熱を利用し、安定した 高効 率発電等の事業を継続する。

【施策の方向性】 2-2 : ごみ減量とリサイクル対策の推進

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
51		産業廃棄物処理の適正化の促進	産業廃棄物の排出事業者や許可・登録業者、処理施設への立入、指導等を随時行うことで、排出事業者及び処理業者への継続的な指導監督を行い、地域及び地域住民の健全な環境を保全する。	廃棄物対策課	新たに担当になった職員が経験を積めるよう立入計画を作成し実施する。	53件/年の監視・指導を継続的にを行い、周辺の生活環境の保全に努めた。	B	2026年度目標値の1/5の件数を実施したため。	地域住民からの通報等に対応し排出事業者等への指導を行い適正処理に努めるとともに、廃棄物処理事業者への立入調査等、継続的な監視指導を行う。
52		安定的・効率的なじん芥収集事業の推進	将来にわたり安定的で効率的なじん芥収集を行うため、ごみステーションの廃止・統合・移設を進めごみステーションの適正配置を推進する。	クリーン推進課	将来にわたり安定的で効率的なじん芥収集を行うため、ごみステーションの廃止・統合・移設を進めごみステーションの適正配置を推進する。	計画的にごみステーションの統廃合を行い、じん芥収集の効率化を推進した。	A	統廃合の件数が目標を上回ったため。 目標:5件 実績:11件	将来にわたり安定的で効率的なじん芥収集を行うため、ごみステーションの廃止・統合・移設を進めごみステーションの適正配置を推進する。
53	ごみ処理環境の充実	災害等廃棄物に対する対策の推進	災害によって生じる廃棄物の円滑かつ迅速な処理、分別・再利用による減量の達成を目的に、災害廃棄物等処理計画を策定するとともに、災害発生時に備え各関係機関との情報交換を定期的実施するなど体制整備に努める。	クリーン推進課	災害によって生じる廃棄物の円滑かつ迅速な処理、分別・再利用による減量の達成を目的に、災害発生時に備え各関係機関との情報交換を定期的実施するなど体制整備に努める。	災害廃棄物処理基本計画に基づき、災害発生時に備え、各関係機関との情報交換を実施するなど体制整備に努めた。また、局所的な災害に対し災害ごみ置き場を設置し対応にあたった。	A	計画どおり実施したため。	災害発生時に備え各関係機関との情報交換を定期的実施するなど体制整備に努める。
54		じん芥処理事業	作成した廃棄物処理施設(リサイクルプラザ、奥山工場180t炉)の長寿命化延命化計画に基づき、各施設の基幹的整備改良を促進し、廃棄物の安定処理を行う。	環境施設課	廃棄物処理施設(奥山工場)の長寿命化総合計画に基づき、既設180t炉の基幹的設備改良工事を実施し、施設の機能回復及び延命化を行う。2024年度は、工事発注及び契約締結を行う。	基幹的設備改良工事の発注及び契約の締結を行った。	A	計画どおり実施したため。	奥山工場180t炉の基幹的設備改良工事(1年目)を実施する。
55		し尿処理事業	市内で発生する「し尿及び浄化槽汚泥」を安定的に処理できるよう各関連施設の維持管理を行う。	環境施設課	各関連施設(彦島工場及び豊北中継貯留槽)の維持管理を適切に実施し、「し尿及び浄化槽汚泥」の安定処理を行う。	各施設において維持管理を適切に行い、問題なく処理を実施した。	A	計画どおり実施したため。	各関連施設(彦島工場及び豊北中継貯留槽)の維持管理を適切に実施し、「し尿及び浄化槽汚泥」の安定処理を行う。
56		啓発ポスター・チラシの作成・配布	ペットのふんの放置禁止に関する啓発ポスター・チラシを作成・配布する。	動物愛護管理センター	今後も引き続き希望者に配布する。	啓発すべき内容に応じた複数のポスター等を準備し、配布希望者に対し総計402枚を配布し、環境美化の啓発を行った。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、複数のポスター等を用意し、希望者へ配布することで環境美化の推進に寄与する。
57	環境美化の推進	啓発用看板の作製・配付	「ゴミのポイ捨て禁止、ふんの放置禁止」の看板を作製し、自治会等の希望者に対し配付する。	環境政策課	引き続き看板を作製し、必要に応じて配布する。	自治会及び個人の希望者に対し141枚の看板を配布し、ポイ捨て禁止の啓発を行った。	A	当初計画どおり看板の作成・配布を実施したため。 また、動物愛護管理センター等の他部署と連携し、環境美化の推進(苦情対応等)に務めたため。	ポイ捨て禁止看板を作製し、必要に応じて配布する。また、庁内他部署と連携し環境美化の推進に努める。
58	不法投棄対策の強化	不法投棄対策	夜間、休日等を含めたパトロールの実施、監視カメラや不法投棄ホットラインの設置等により監視体制を充実させ、不法投棄の抑止に努める。	廃棄物対策課	夜間、休日等を含めたパトロールの実施、監視カメラや不法投棄ホットラインの設置等により監視体制を充実させ、不法投棄の抑止に努める。	業務委託により、夜間、休日のパトロールと不法投棄ホットラインを実施した。その他、不法投棄禁止看板の配布等により、不法投棄の抑止に努めた。	A	2024年度は1.5tの回収を行い前年度1.1tより増加しているが、2024年度の目標値5t以内は達成しているため。	夜間、休日等を含めたパトロール・不法投棄ホットラインの実施、不法投棄防止看板の作成・無料配布等により、不法投棄の抑止に努める。
59	既存ストックの有効利用	公共施設マネジメント	下関市公共施設等総合管理計画に基づき、既存ストックの有効利用を行う。	資産経営課	引き続き公共施設マネジメント事前協議や進捗状況調査を行い、既存ストックの有効活用を進める。	公共施設マネジメント事前協議や公共施設マネジメント進捗状況調査を行い、各種の施設情報の把握及び協議調整を行った。	B	2023年度から進捗状況調査を開始し、幅広く施設情報の把握や調整等を行っているため。	引き続き公共施設マネジメント事前協議や進捗状況調査を行い、既存ストックの有効活用を進める。

【施策の方向性】 3-1 : 歴史的町並み・文化財の保存整備

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨達成状況評価の根拠
65	郷土に伝わる文化財の保存整備	文化財の総合的把握の実施と、文化財を生かしたまちづくりの推進	指定、未指定に関わらず、地域の文化財を総合的に把握し、その文化財群を単体としてではなく、面的に捉え、地域の魅力として、積極的な活用を図る。	文化財保護課	地域活性化計画の2024年度計画を実施。 整備:説明板改修 観光事業化:日本遺産ツアー 普及啓発:イベント、子ども向けツアー、情報発信等	2024年度は地域活性化計画2年目にあたり、文化庁通知「日本遺産認定地域の今後の審査について」で示された指標及び基準と取組指標の7項目に沿った事業を順調に実施した。 また、日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡～時の停車場、近代化の記憶～」が、「日本遺産ソムリエが選ぶ魅力的な日本遺産アワード」にて「実際に訪れてみて魅力的だと感じた日本遺産」第3位を受賞した。	A	「日本遺産地域活性化計画」に基づき、説明版改修や日本遺産ツアー、子供向けイベントを実施し、また日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡～時の停車場、近代化の記憶～」が、「日本遺産ソムリエが選ぶ魅力的な日本遺産アワード」にて「実際に訪れてみて魅力的だと感じた日本遺産」第3位の評価を得たため。	地域活性化計画の2025年度計画を実施。 新たな6年分の「地域活性化計画」の策定を実施。 主に、人材育成:フィールドワーク 観光事業化:山口DCと連動した日本遺産ツアー 普及啓発:イベント、子ども向けツアー、情報発信等
66	地域環境の向上・観光資源としての活用	地域資源を活用した観光施策の実施	観光ホームページによる情報発信を行うとともに、ウォーキングや観光イベント等、歴史的町並みを活用した事業を行う。	観光政策課	観光ホームページによる情報発信を行うとともに、ウォーキングや観光イベント等、歴史的町並みを活用した事業を行う。	観光ホームページや市報による情報発信を行うとともに、各テーマに沿った街並み散策ウォークのイベントを開催した。 ウォークイベントは24回開催し、延べ211人が参加した。	A	計画どおり実施したため。	観光ホームページによる情報発信を行うとともに、ウォーキングや観光イベント等、歴史的町並みを活用した事業を行う。

【施策の方向性】 3-2 : 景観の保全と創出

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
67	自然公園等の景観の保全	自然公園内施設の維持管理	北長門海岸国定公園の角島及び本土側の公園施設内の草刈りによる環境整備を行い、良好な自然環境や景観の保全に努める。	豊北総合支所地域政策課	効果的な施工時期とするため、適期の計画的な環境整備の実施。	以下の公園において草刈り等による環境整備を実施した。 ・海士ヶ瀬公園(本土側) ・瀬崎陽の公園(角島) ・夢崎波の公園 ・牧崎風の公園	A	計画どおり実施したため。	対象の公園について、計画的な環境整備の実施する。
68		鳩島の海岸清掃	北長門海岸国定公園内にあり、角島の玄関口として角島大橋に隣接する鳩島の良好な自然環境や景観の保全に努めるため、海岸の清掃を実施する。	豊北総合支所建設農林水産課	2023年度と同規模で実施予定。	2024年7月23日に鳩島の海岸清掃を実施し、160kgのゴミを回収、処分した。	A	例年と同様のゴミの回収・処分ができたため。	2024年度と同規模で実施する。
69	農村・漁村景観の形成の促進	景観重要建造物の維持・保全	景観法に基づき景観重要建造物に指定した歌野清流庵(菊川町)の維持・保全を行うとともに、新たな景観資源の発掘、保全等に向けた検討を行う。	都市計画課	景観資源の発掘、保全等に向けた検討・取組を行う。	景観資源の発掘、保全等に向けた検討を行った。	A	花いっぱい計画を6月2日と12月1日に実施し景観の保全に努めたため。	景観資源の発掘、保全等に向けた検討・取組を行う。
70	景観計画の推進	地域の特性を活かした景観形成の推進	景観法の委任条例である下関市景観条例と下関市景観計画等に基づき、大規模建築行為等に対して景観誘導を行うことにより、地域の特性を活かした良好な景観形成を図る。	都市計画課	前年度に引き続き、良好な景観形成を図る。	届け出を受付、処理した件数は40件	A	届出に対し適切な指導助言を行い、遅滞なく処理したため。	前年度に引き続き、良好な景観形成を図る。
71	環境に配慮した夜間景観形成	夜間景観形成の推進	2015(平成27)年度に策定した「下関市夜間景観ガイドライン」に基づき、市内中心部において、行政・市民・事業者等の連携により統一感のあるまちの夜間景観の形成を図る。	都市計画課	前年度に引き続き、行政・市民・事業者等の連携により統一感のある、まちの夜間景観の形成を図る。	ガイドラインに基づき、照明設備の改修工事の契約を締結した。	B	機器調達に想定以上の日数を要し、繰越工事となったため。	前年度に引き続き、行政・市民・事業者等の連携により統一感のあるまちの夜間景観の形成を図る。
72	空き家・空地対策の推進	下関市空き家バンクへの登録	下関市内の空き家について空き家バンクへの登録を促し利用希望者を募ることで、空き家の流通促進を図る。	住宅政策課	引き続き、下関市ホームページ等で情報提供を行うことで、空き家の流通の促進を図る。	市ホームページ等により情報提供を行い、物件の登録や成約につなげた。	A	例年と同程度の登録及び成約件数であり、流通の促進を図れたため。 2024年度 物件登録数34件、成約件数18件 2023年度 物件登録数44件、成約件数23件	引き続き、下関市ホームページ等で情報提供を行うことで、空き家の流通の促進を図る。
73		空地実態調査の実施	市内空地の状況を過去の苦情を参考に整理し、市民のニーズに即した対策を検討する。	環境政策課	引き続き、空地に係る苦情対応に関する事務取扱要領に基づき苦情対応等を行う。 より効果的な空地対策の情報収集を行う。	75件の空地に係る苦情に対し、事務取扱要領に基づき現地確認を行い、必要に応じて適正管理の依頼文書送付等の対応を行った。 また、市HPや市報において、空地の適正管理について周知を行った。	B	空地の適正管理について、市HP及び市報にて周知を行うとともに、苦情に対して事務処理要領に基づき対応を行ったことため。	引き続き、空地に係る苦情対応に関する事務取扱要領に基づき苦情対応等を行う。 より効果的な空地対策の情報収集を行う。
74	空き家・空地対策の推進	空地相談窓口の設置	下関市環境保全条例に基づく相談窓口を設置する。	環境政策課	引き続き、国が進めている様々な制度見直しの進展を注視するとともに、他自治体の相談対応事例等の情報収集に努めるとともに、必要な対応について検討する。	国が進めている様々な制度見直しの進展を注視するとともに、他自治体の相談対応事例等の情報収集に努めた。 空家担当の住宅政策課と連携するため、協議の場を持ち情報交換を行った。	C	他自治体の対応事例の情報収集に努めるとともに、国が進めている様々な制度見直しの進展を注視しながら必要な対策を検討したが、体制の整備は進まなかったため。	引き続き、国が進めている様々な制度見直しの進展並びに土地政策を含めた国の動向に注視するとともに、他自治体の相談対応事例等の情報収集に努めるとともに、必要な対応について検討する。
75	下関市空き家等対策計画の推進	下関市空き家等対策計画の推進	下関市空家等対策計画に基づき本市の空き家対策を推進する。	住宅政策課	引き続き、空家等の所有者等に対し、助言等を行うとともに、説明会など様々な方法により、空家対策の推進を図る。	情報提供に基づき、管理不適切空家等の所有者等に助言や情報提供を行い、適切な管理を促した。 空き家所有者等を対象とした説明会・相談会を8月に1回開催するとともに、3本のYouTube動画の配信を行った。 また、空き家管理補助13件、除却補助25件の交付を実施した。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、空家等の所有者等に対し、助言等を行うとともに、説明会など様々な方法により、空家対策の推進を図る。

【施策の方向性】 3-3 : 公園・緑地等の整備

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
76	親しみやすい都市公園の整備	火の山地区観光施設整備事業	火の山地区の地域資源を活かした再整備を図るため、市民や観光客が年間を通して訪れる、魅力ある観光拠点として整備を行う。	観光施設課	既存設備の解体や新移動施設(パルスゴンドラ)の駅舎整備の設計・施工に向けた事務を進める。また、老朽化した既存の立体駐車場の改修を行う。	既存設備の解体工事を契約締結した。新移動施設(パルスゴンドラ)の駅舎整備の設計を完了した。 また、既存の立体駐車場の車路管制設備やエントランス屋根防水の改修を行った。	A	計画どおり実施したため。	既存設備の解体を完了するとともに新移動施設(パルスゴンドラ)の施工を進める。 また、老朽化した既存の立体駐車場の改修を行う。
77		街区公園整備事業	開発行為・区画整理等により確保された未整備の公園について、遊具の新設等を行い、都市公園機能の充実を図る。	公園緑地課	川中中央公園にインクルーシブ遊具等を整備する。また、地域の実情等に合わせて遊具の再配置、芝生化、駐車スペース等の環境整備を行う。	川中中央公園でインクルーシブ遊具等の整備に着手した。 また、2公園について遊具の配置、駐車スペースの環境整備を行った。	A	計画どおり実施したため。	地域の実情等に合わせて遊具の再配置、芝生化、駐車スペース等の環境整備を行う。
78	緑の基本計画の推進	「下関市緑の基本計画」の推進	2014(平成26)年度に策定された「下関市緑の基本計画」に沿って、市民の参画を含めた緑の保全、質の向上を推進する。	公園緑地課	公園・緑地等の適切な維持管理 市街地の緑地の保全 公園緑地の整備 市民・企業の参加・協働による取組推進	公園・緑地等の維持管理を適切に行った。 長寿命化計画に基づき、6公園について遊具等の撤去・更新を行った。 市民・企業にボランティアとして参加してもらい、火の山公園トルコチューリップ園でチューリップ球根の植え付けを行った。	A	計画どおり実施したため。	①公園・緑地等の適切な維持管理 ②市街地の緑地の保全 ③公園緑地の整備
79	緑化の推進	下関市緑化祭の開催	市民の緑化意識の醸成を図るため、毎年10月に下関市緑化祭を関係団体と協力して開催する。	公園緑地課	10月に海峡ゆめ広場において、花いっぱい夢いっぱいフェア(第50回下関市緑化祭)を開催する。	海峡ゆめ広場にて花いっぱい夢いっぱいフェア(第50回下関市緑化祭)を開催し、緑化祭表彰式を行った。花の苗配布や期間中モデル庭園を展示する等、市民に花や緑に関心を持つよう働きかけた。	A	計画どおり実施したため。	10月に海峡ゆめ広場において、花いっぱい夢いっぱいフェア(第51回下関市緑化祭)を開催する。
80		港湾緑地の整備	港湾計画に基づく港湾緑地の整備を推進する。	港湾局経営課	引き続き振興緑地の整備推進を図る。	新港地区(長州出島)の緑地整備を実施した。	A	計画どおり実施したため。	引き続き振興緑地の整備推進を図る。
81	野外レクリエーション施設の整備	深坂自然の森の森林整備	深坂自然の森キャンプ場や深坂ため池周辺などの景観保全を実施する。(実施期間:2015(平成27)年度~2019(令和元)年度)	農林水産整備課	2019年度に整備完了し事業終了		施策終了		

基本目標4：未来につなぐ脱炭素の社会づくり

【施策の方向性】 4-1：地球温暖化対策の推進

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
82		下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の推進	「下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、脱炭素社会の実現に向けて市民・事業者が一体となって2050(令和32)年度に市域の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、計画の実効的な推進を図る。	環境政策課	引き続き、下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会で、施策の進捗管理・推進を図る。また、脱炭素社会の実現に向けて市民・事業者へ情報の周知を図る。	下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会を開催し計画の進捗報告を行った。また、各種イベントへのブース出展や、市内の小学生へのゼロたんチャレンジシートの配布、環境教室の実施等を通じて、脱炭素に関する情報周知を図った。 【ゼロたんチャレンジシートの結果】 ・1,533人の児童が取組(取組率:約14%) ・約5.6tの二酸化炭素を削減。	A	計画どおり実施したことに加え、ゼロたんチャレンジシートをの配布対象者を小学4～6年生から小学1～6年生に拡大したため。	引き続き、下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会で、施策の進捗管理・推進を図る。また、脱炭素社会の実現に向けて市民・事業者へ情報の周知を図る。
83	総合的な対策の推進	下関市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進	下関市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、市役所及び市所有の施設の温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、計画の適正かつ効果的な見直しを図る。	環境政策課	市役所から排出される温室効果ガス削減のため、公共施設のLED化をはじめとした省エネや再エネ導入等を推進する。	公共施設照明のLED化や公用車電動化について、環境政策課において予算を確保し、主導的に実施した。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、公用車の電動化に取り組むとともに、公共施設の電力調達を再エネ由来電力((株)海響みらい電力)に随時切り替える。また、公共施設への太陽光発電設備の設置について、導入方針及び導入計画を策定する。
84		地球温暖化適応策の検討	「下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に位置付けた気候変動適応計画に基づき、気候変動の適応に関連する対策について、国や県と連携しながら推進する。	環境政策課	下関市地球温暖化対策実行計画に内包している適応策を実施していく。また、最新の適応策についての情報収集に努める。	計画に位置付けた事業については、全て順調に実施した。また、熱中症対策として、公共施設25施設を、極端な暑さをしのぐための施設である「クーリングシェルター」に指定した。	A	計画どおり実施するとともに、令和6年度は新たに「クーリングシェルター」の指定を行ったため。	引き続き、下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に位置付けた適応策を実施する。

【施策の方向性】 4-2 : 資源・エネルギーの効率的利用の促進

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
85		次世代自動車の普及促進	5基の電気自動車(EV)用急速充電器の適切な管理を引き続き行う。また、燃料電池自動車(FCV)などの次世代自動車の導入・普及を促進する。	環境政策課	引き続き、EV用急速充電器の適切な管理を行う。EV用急速充電器の入替について検討を行う。公用車を電動化することで、次世代自動車の導入・普及を促進する。	EV用急速充電器5基の定期点検や必要な部品の交換の実施等、適切な管理を実施した。また、通信環境の問題で入れ替えが必須となる急速充電器1台について予算要求を行った。加えて、公用車11台の電動化と充電設備の設置を行った。公用車:電気自動車7台、プラグインハイブリッド自動車4台 充電器:普通充電器11基、急速充電器1基	A	計画どおり実施したため。	引き続き、EV用急速充電器の適切な管理を行う。EV用急速充電器の入替について、民営民営への切り替えを含めた検討を行う。公用車を電動化することで、次世代自動車の導入・普及を促進する。
86		下関市モーダルシフト利用促進事業	トラックなどによる幹線貨物輸送を、大量輸送が可能な鉄道に転換するモーダルシフトの利用促進を図ることで、温室効果ガスの排出量を削減し、エネルギーの効率的利用を図る。	産業立地・就業支援課	下関貨物駅利用促進協議会における周知活動及び企業への広報活動を行い、利用促進に努める。	企業への広報活動を行い、下関市モーダルシフト利用促進補助金の補助対象事業者3者の登録を行った。	C	目標どおり周知活動及び広報活動を行い、補助金対象事業者の登録に繋がったが、補助金の執行率が伸びなかったため。	下関貨物駅利用促進協議会における周知活動及び企業への広報活動を行い、利用促進に努める。
87	地球にやさしい交通体系の整備	都市計画道路の整備推進	地球にやさしい交通体系の整備には、都市計画道路の適切な配置が不可欠である。都市計画道路の整備を推進していくため、関係行政機関に対して早期整備を働きかける。	都市計画課	前年度に引き続き、要望を行っている。	一般国道建設整備促進については国と山口県に、その他幹線道路については、山口県に要望した。	A	計画どおり実施したため。	前年度に引き続き、要望を行っている。
88		総合交通戦略推進事業	下関市の交通のあり方や方向性を総合的に検討した「下関市総合交通戦略」をもとに、計画の推進事業にあたる「総合交通戦略推進事業」を実施する。これにより、公共交通等の利便性の向上を図る。	都市計画課	下関市地域公共交通協議会において、下関市総合交通戦略の見直しを予定している。引き続き、下関市総合交通戦略に位置づけられた施策の進捗管理を行う。	下関市地域公共交通網形成計画を見直した下関市地域公共交通計画の原案を作成した。また、下関市公共交通協議会を7回開催し、下関市総合交通戦略(下関市地域公共交通網形成計画)に位置づけられた施策の推進管理、進捗管理を行った。	A	計画どおり実施したため。	下関市地域公共交通協議会において、下関市地域公共交通計画を策定し、計画に位置づけられた施策の進捗管理を行う。
89		「サイクルタウン下関構想」の推進	自転車の利用促進に努めるとともに、自転車、歩行者及び自動車にやさしいまちづくりのための安全かつ快適な環境整備を促進する。	都市計画課	引き続き、自転車の利用促進に努めるとともに、自転車、歩行者及び自動車にやさしいまちづくりのための安全かつ快適な環境整備を促進する。	山口県が実施している「サイクル県やまちプロジェクト」と連携し、サイクリストの休憩スポットであるサイクルエイドを供用するなど、環境整備に努めた。	A	計画どおり実施したため。 清掃等委託 5件(14駐輪場) 長期駐車自転車撤去 3回	引き続き、自転車の利用促進に努めるとともに、自転車、歩行者及び自動車にやさしいまちづくりのための安全かつ快適な環境整備を促進する。
90	地球にやさしい都市環境の整備	スマートハウスの普及促進補助制度	スマートハウスとは、ICT(情報通信技術)を活用した家庭内のエネルギー消費が最適に制御された住宅のことである。太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などを一元的に制御し、エネルギーの効率的利用や温室効果ガス排出量の削減を実現する。スマートハウスの普及促進のため、市内住宅に補助対象機器を設置する際の費用を補助する。	環境政策課	引き続き、スマートハウス普及促進補助金の交付を通じてスマートハウスの普及促進に取り組む。	「下関市スマートハウス普及促進補助金」を実施し、設備導入を促進した。 補助金交付件数77件 補助金交付額 948万1千円 【補助金の交付件数と交付額の内訳】 エネファーム 23件 184万円 家庭用蓄電池 43件 741万2千円 HEMS 10件 17万9千円 V2H 1件 5万円	A	申し込み金額が予算超過し、後期申請は抽選となったため。	引き続き、スマートハウス普及促進補助金の交付を通じてスマートハウスの普及促進に取り組む。
91		LED防犯灯の設置補助制度	自治会が管理するLED以外を光源とした既存防犯灯をLED防犯灯に更新する際の設置費用を補助する。	生活安全課	引き続き、自治会が管理するLED以外を光源とした既存防犯灯をLED防犯灯に更新する際の設置費用を補助する。	下関市防犯対策協議会(下関市防犯対策事業補助金の交付先)を通じて防犯灯の新設、修繕・取換え(LED防犯灯への更新を含む)を実施。 【補助金の交付件数と交付額の内訳】 新設灯数 62灯 58万9千円 修繕・取換え灯数 250灯 150万円	A	ほぼ例年通りの補助金交付件数であったため。	引き続き、自治会が行う防犯灯の新設、取換え等の費用を補助することに加え、令和7年度の新規事業(単年)として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により、LED以外を光源とした既存防犯灯をLED防犯灯に更新する際の設置費用補助を再度行う。

【施策の方向性】 4-2 : 資源・エネルギーの効率的利用の促進

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
92	省エネルギー対策の促進	省エネ診断の推進	省エネ診断の活用により市内のエネルギー使用量の削減を図るほか、市内事業所に対して積極的な活用を広報する。	環境政策課	市内外に向けて、省エネ診断の周知を図り、エネルギー使用量の削減を推進する。	下関市環境配慮行動優良事業者をはじめとした市内企業に対し、山口県や(一社)省エネルギーセンターが実施する省エネ診断制度の周知を行った。	B	庁外への周知は行ったが、庁内については公共施設における省エネ診断の実施には至らなかったため。	下関市環境配慮行動優良事業者に対し、山口県や(一社)省エネルギーセンターが実施する省エネ診断制度の周知を行う。
93	屋上等緑化の推進	唐戸市場屋上芝生管理	唐戸市場屋上に整備した芝生広場について、芝刈・除草・芝施肥作業を年2回行い、良好な状態を維持する。	市場流通課	芝生広場の維持管理(芝刈・除草・施肥作業を、年2回実施)を行い、良好な状態を維持する。	芝刈・除草・芝施肥作業を年2回実施し、概ね年間を通じて良好な状態を維持することができた。	A	計画どおり実施したため。	芝生広場の維持管理(芝刈・除草・施肥作業を年2回実施)を行い、良好な状態を維持する。
94	下水道汚泥の利用	下水道汚泥堆肥化事業	下水道汚泥等資源の有効活用の推進を図るため、汚泥処理で発生する脱水汚泥の堆肥化事業を検討する。	下水道施設課	終末処理場の統廃合及び未普及対策事業を優先しているため、汚泥堆肥化事業の実施時期については未定である。	汚泥堆肥化事業については未着手	D	未着手のため。	終末処理場の統廃合及び改築・耐震化事業を優先しているため、引き続き統廃合計画及び改築・耐震化事業を進める。汚泥堆肥化事業の実施時期については未定である。
95	身近な水資源の活用	雨水の積極的な利用	雨水利用の事例を市のホームページ等を通じて情報提供する。	環境政策課	環境部庁舎において、雨水を活用して緑のカーテンを生育する。また、雨水利用について、さらなる情報収集に努める。	環境部庁舎において、雨水を活用して緑のカーテンを生育した。	B	雨水を活用した緑のカーテンの生育は行ったが、雨水利用に関する情報収集は行っていないため。	他事業を優先するため、本取組については保留
96	身近な水資源の活用	アクアパークモデル事業(親水池への下水道処理水の利用)	下水処理水を乃木浜総合公園の親水池の水源として利用し、憩いの場を創出する。	下水道施設課	前年度に引き続き、下水処理水を乃木浜総合公園の親水池の水源として利用し、憩いの場を創出する。	設備の故障により下水道処理水の供給ができなかった。	C	2024年度については、高度処理設備の故障により下水道処理水の供給ができなかったため。	令和8年度高度処理設備改修に向けた予算要求を行う。

【施策の方向性】 4-3 : 新たなエネルギー利用の展開

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
97		再生可能エネルギー導入可能性の検討	下関市における2050(令和32)年のエネルギー消費量から、再生可能エネルギー導入目標を策定する。 また、太陽光発電事業の適正な事業実施を確保するため、他自治体の例を参考に太陽光発電施設の設置等に関する条例制定を目指す。	環境政策課	国が募集する脱炭素先行地域計画を踏まえ、市域の再生可能エネルギー導入について検討をしていく。	国から選定された脱炭素先行地域において、未利用地への太陽光発電設備の導入及び遊休地への営農型太陽光発電設備の導入を計画した。	A	具体的な事業の計画を行ったため。	①山陰終末処理場への太陽光発電設備の設置 ②営農型太陽光発電設備の導入に対する補助金の交付
98		公共施設への太陽光発電設備の導入	公共施設へ太陽光発電設備を導入し、太陽光エネルギーの利用を推進する。	環境政策課	公共施設への太陽光発電設備の導入可能性調査を行い、導入方針案を作成する。	公共施設への太陽光発電設備の導入方針案を作成し、導入可能性調査を行った。	A	計画どおり実施したため。	具体的な設置に向けサウンディング調査を行い、全庁的な導入方針及び導入計画を策定する。
99	再生可能エネルギーの導入検討	竹林バイオマスエネルギーの利用促進	下関市域に豊富に存在する竹をバイオマス燃料として活用することを検討し、竹林の管理・繁茂対策も兼ねた温室効果ガス排出量の削減を目指す。	環境政策課	引き続き、竹活用に取り組む自治体から情報収集を行う。 竹林の管理を兼ねた再エネとして情報を収集する。	未着手	D	未着手のため。	他事業を優先するため、本取組については保留
				農林水産整備課	山口県の計画廃止に伴い事業終了		施策終了		
100		森林バイオマスエネルギーの利用促進	森林整備によって発生する未利用間伐材等の森林資源を木質バイオマス資源として利用することについて、森林組合と連携して取り組む。	農林水産整備課	引き続き、造林事業等で発生する未利用間伐材等の森林資源を木質バイオマス資源への利活用が図れるよう森林組合と連携して取り組む。	市有林造林事業で実施した搬出間伐において、未利用間伐材を木質バイオマス資源として搬出した。	A	当初見込数量を上回る搬出ができたため。 当初見込:223㎡ 実績 :345㎡	引き続き、造林事業等で発生する未利用間伐材等の森林資源を、木質バイオマス資源として利活用できるよう森林組合と連携して取り組む。
101		消化ガスの利用	山陰終末処理場において、下水道から発生する消化ガスを民間事業者へ燃料として売却し、発電を行う。	下水道施設課	引き続き、民間事業者の消化ガス発電事業に伴い、下水処理の過程から発生する消化ガスを有効利用のため売却する。	消化ガス発電事業として、下水処理の過程から発生する消化ガスを売却した。	A	前年度と同程度の売却ができています。 2024年度:741,143Nm ³ 2023年度:725,128Nm ³	引き続き、下水処理の過程から発生する消化ガスを有効利用するため、民間事業者の消化ガス発電事業に対し燃料として売却する。
102	水素エネルギーの導入検討	水素エネルギーの利用促進	2015(平成27)~2021(令和3)年度に実施した「地域連携・低炭素水素技術実証事業」において得られた知見をもとに、2050(令和32)年脱炭素社会の実現に向けて、下関市に相応しい水素の利活用を検討する。	環境政策課	引き続き、情報収集を行う。	未着手	D	未着手のため。	他事業を優先するため、本取組については保留

基本目標5：環境保全の仕組みづくり

【施策の方向性】5-1：環境に配慮した事業活動の促進

〔達成状況評価〕 A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
103	事業所向けの環境保全啓発情報の提供	地球温暖化対策の促進	市内で開催されるイベントでの啓発パネルの展示や本庁舎でのパネル展を開催する。 また、下関市地球温暖化対策地域協議会の会員に対し、国や県からのセミナー情報などを提供する。	環境政策課	下関市環境配慮行動優良事業者をはじめとした市内企業と連携した地球温暖化対策、脱炭素に係る普及・啓発活動を検討する。 また、同事業者やクールしものせきサポーターClub会員へセミナー情報等について適宜最新の情報を提供する。	各種イベントへのブース出展や環境月間の企画展示、環境教室の実施等を通じて、脱炭素に関する普及啓発を図った。 また、下関市環境配慮行動優良事業者やクールしものせきサポーターclub会員に対し、セミナー情報等の情報提供を行った。	A	計画どおり実施したため。	下関市環境配慮行動優良事業者をはじめとした市内企業と連携した地球温暖化対策、脱炭素に係る普及・啓発活動を検討する。 また、同事業者やクールしものせきサポーターClub会員へセミナー情報等について適宜最新の情報を提供する。
104		事業系ごみの適正処理の推進	事業所から排出される廃棄物の抑制及びリサイクルを推進するため、事業所に対しごみ減量化及び分別の協力依頼並びにリーフレットの配付を行う。	クリーン推進課	事業所から排出される廃棄物の抑制及びリサイクルを推進するため、事業所に対しごみ減量化及び分別の協力依頼並びにリーフレットの配付を行う。前年度に続き大規模事業所への訪問指導(30件程度を予定)により個別具体的に実態把握を行うとともに適宜の指導を行う。	大規模事業所への訪問指導に着手したものの実施には至らなかった。 また、事業系ごみの不適正排出に関して9件訪問し、適正処理に関する指導を行った。	B	大規模事業所への訪問指導による実態把握は実施に至らなかったが、不適正排出のあった事業所に対し必要な情報の提供を行うことができたため。	事業所から排出される廃棄物の抑制及びリサイクルを推進するため、事業所に対しごみ減量化及び分別の協力依頼並びにリーフレットの配付を行う。前年度に続き大規模事業所への訪問指導(30件程度を予定)により個別具体的に実態把握を行うとともに適宜の指導を行う。
105	環境マネジメントシステム導入への支援	エコ事業所支援制度の創出	市内事業者の自主的な廃棄物抑制や環境負荷の低減のための取組を推進するため、環境マネジメントシステムの認証を支援する。	環境政策課	県等が実施する環境マネジメントシステムに係る認証支援制度の周知を行う。	下関市環境配慮行動優良事業者等に対し、認証支援制度の周知を行った。	A	計画どおり実施したため。	山口県等が実施する環境マネジメントシステムに係る認証支援制度の周知を行う。
106		環境配慮契約の推進	従前の“価格競争”のみによる契約ではなく、“価格競争”と“環境性能”により契約者を選定する仕組みづくりを行う。	環境政策課	引き続き、職員を対象とした環境配慮契約に関する研修などを検討を行う。また、下関市環境配慮行動優良事業者の拡充を図る。	職員への研修は未実施 環境政策課が行うプロポーザル方式による事業者選定時に、下関市環境配慮行動優良事業者への加点項目を設定した。 また、下関市環境配慮行動優良事業者の認定を中小企業LED導入促進補助金の要件とし、認定事業者の増加を図った。	A	事業者選定における環境配慮の優遇措置を行うとともに、事業者の増加に取り組んだため。	引き続き、環境政策課が行うプロポーザル方式による事業者選定時に、下関市環境配慮行動優良事業者への加点項目を設定するとともに、下関市環境配慮行動優良事業者の認定を環境政策課が行う事業者向けの補助金の要件にすることで、認定事業者の増加を図る。
107		「公共工事等の事業者選定における環境マネジメントシステム取得状況の評価制度」の推進	公共工事等の事業者選定の際に、環境マネジメントシステム取得事業者を評価する制度を推進する。	環境政策課契約課	評価項目に環境マネジメントシステム取得状況を加えた総合評価落札方式を実施する。	評価項目に環境マネジメントシステム取得状況を加えた総合評価落札方式を実施した。	A	計画どおり実施したため。	評価項目に環境マネジメントシステム取得状況を加えた総合評価落札方式を実施する。

【施策の方向性】 5-2 : 地域コミュニティの活性化

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
108	地域コミュニティ活動の場の確保	住民自治によるまちづくりの推進	多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」により設立されたまちづくり協議会を、まちづくりを支える人材の育成や市職員によるサポート体制により積極的に支援する。	まちづくり政策課	引き続き、サポート職員と連携を図りながら、協議会の支援を行う。	サポート職員が、協議会の運営委員会等に積極的に参加し、協議会の運営及び活動に対するサポートを行った。また、環境保全活動にかかる情報提供を必要に応じて行った。	B	各地域での取組は定着しているが、令和5年度からサポート体制を一部見直し、支援の頻度は減少しているため。	引き続き、サポート職員と連携を図りながら、協議会の支援を行う。
109		コミュニティづくり推進事業	コミュニティ施設を拠点に地域活動を通じた住民の交流推進、地域コミュニティの活性化を図る。	まちづくり政策課	引き続き、下関市連合自治会と連携を図り、自治会への各種の情報提供を行うなど自治会を支援する。	理事会等に参加し、下関市連合自治会との連携を図った。また、自治会加入促進チラシの配布や各種情報提供を行うなど自治会への支援を行った。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、下関市連合自治会と連携を図り、各種情報提供を行うなど自治会を支援する。
110		町民館整備事業等補助金交付事業	自治会が所有する町民館の増改築修繕費用及び町民館として使用する建物の購入費用の一部(事業費の4割)の補助を行う。	まちづくり政策課	前年度に引き続き、補助金制度を各自治会等へ積極的に周知を行うとともに、各自治会からの要望に対応可能な予算措置を講じる。	各自治会等へ予定どおり周知できた。また、各自治会からの要望27件中、26件に対応可能な予算措置を講じることができた。	A	対応できなかった1件は、期限後に希望調査票を提出した自治会であったため。	引き続き、補助金制度について各自治会等へ積極的に周知を行うとともに、各自治会からの要望に対応可能な予算措置を講じる。
111		地域コミュニティ活動の拠点施設の整備	公民館や生涯学習プラザ等の地域のコミュニティ活動の拠点となる社会教育施設の整備に努める。	生涯学習課	前年度に引き続き、継続的に施設の整備に努める。	公民館等多くの社会教育施設で経年劣化による修繕の必要性が増加しており、市民の安全・安心に係る、緊急性の高い修繕を優先的に実施した(冷暖房設備、照明器具、自動ドア、外壁修繕等)。	B	市民の安全・安心に係る、緊急性の高いものを優先的に修繕したものの、施設の老朽化が著しく、十分な対応がとれなかったため。	引き続き、市民の安全・安心に係る、緊急性の高い修繕を優先的に実施し、地域のコミュニティ活動の拠点の確保に努める。
112		衛生思想の普及	地域住民の自主的な組織活動を通じて、安全で快適な生活環境の保全並びに健康で生き生きと暮らせるまちづくりを推進するため、河川海岸愛護活動を行っている「下関市快適環境づくり推進協議会」に対して、補助金を交付する。	生活衛生課	前年度に引き続き、事業計画に従い、各事業を推進していく。	協議会が行う河川や海岸の清掃活動に対し、補助金を交付した。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、協議会が行う河川や海岸の清掃活動に対し、補助金を交付する。
113	市民環境美化活動、海岸清掃等取組の支援	環境美化の推進及び普及啓発	市民活動団体への支援及び清掃キャンペーンによるPRを行うことによって、市民に対する美化意識の向上を図る。4月～翌年3月の期間に実施するしものせき美化美化(びかびか)大作戦での市内自治会、企業、ボランティア団体等の環境美化活動の支援、年に1回のしものせき美化美化キャンペーンを実施する。	クリーン推進課	市民活動団体への支援及び清掃キャンペーンによるPRを行うことによって、市民に対する美化意識の向上を図る。4月～翌年3月の期間に実施するしものせき美化美化(びかびか)大作戦での市内自治会、企業、ボランティア団体等の環境美化活動の支援を実施する。	計画どおり清掃キャンペーンを実施した。 2024年度 美化美化(びかびか)大作戦:25,988人 美化美化(びかびか)大作戦 清掃キャンペーン:88人	A	概ね安定した参加者数を維持しているため。 2024年度:26,076人 2023年度:31,204人 ※美化美化(びかびか)大作戦及び美化美化(びかびか)大作戦 清掃キャンペーンの合計人数	引き続き、年間を通じて、しものせき美化美化(びかびか)大作戦により、市内の自治会や企業、ボランティア団体等による環境美化活動への支援を実施する。
114		沿岸漁場保全対策事業	漁業生産力低下の防止や環境美化を図るため、市内の漁業者等が実施する海浜清掃活動を支援する。	水産振興課	漁協を通じて、海浜清掃活動に必要な物品を支給するなどの支援を行う。	漁協を通じて、海浜清掃活動に必要な物品を支給するなどの支援を行った。	A	計画どおり実施したため。	漁協を通じて、海浜清掃活動に必要な物品を支給するなどの支援を行う。
115	長府宮崎町の海岸清掃	本市の管理海岸である長府宮崎町海岸の良好な景観維持と海岸保全を目的として、年1回、官民共同のボランティアによる漂着ごみの回収・処理を行う。	港湾局振興課	2024年9月28日(土)に、長府宮崎町海岸の漂着ごみの回収・処理を行う。今年度も、多くのボランティアの参加があるように、市報やホームページ等で周知に努める。	2024年9月28日(土)に長府御船手の清掃を実施し、ボランティア等339人が参加、約3.1tのゴミを回収した。	A	例年どおり多くのボランティアに参加いただき、漂着ごみの回収・処理ができたため。 2023年度 ボランティア参加人数:294人 ゴミの回収・処理量:2.6t	2025年9月27日(土)に、長府宮崎町海岸の漂着ごみの回収・処理を行う。多くのボランティアの参加があるように、市報やホームページ等で周知に努める。	

【施策の方向性】 5-3 : 持続可能な社会づくりの担い手の育成

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
116		環境教育プログラムの検討	学校における理科の学習や総合学習などと連携した環境教育プログラムを検討する。	環境政策課	他の自治体の事例を調査するとともに、教育委員会と協議を行い、新たな環境教育プログラムを検討する。	他の自治体の事例について情報収集を行った。	C	情報収集に努めたが、教育委員会との具体的な検討には至らなかったため。	環境省や文科省が作成している環境学習教材について、リンク集などにとりまとめて教育委員会に共有するなど、既存教材の活用を推進する。
117		環境教室、環境講座の企画・運営	地球温暖化対策について啓発する環境教室や、自然と触れ合いながら環境保全について学ぶ自然教室などを、より幅広い対象が受講できるようにするとともに、受講側のニーズも考慮しながらメニューを整備し実施する。	環境政策課	地球温暖化対策講義や出前講座等で環境教室を実施する。また、他の自治体における環境教室等の事例をインターネット等を通じて情報収集を行う。	リサイクルプラザ見学时や「生涯学習まちづくり出前講座」による環境講義、水辺の教室等を実施した。	B	申込に基づき各種講座を実施したが、前年度よりも実施回数が少なかつたため。 2024年度:計5回 2023年度:計10回	リサイクルプラザ見学时や「生涯学習まちづくり出前講座」により環境講義を行う。 また、「水辺の教室」を開催し、子どもたちが楽しみながら環境問題に関心を持つ機会を創出する。
118		リサイクルプラザにおける各種催しの開催	下関市リサイクルプラザを会場としたイベントを開催する。また、環境月間(6月)、地球温暖化防止月間(12月)には環境意識の啓発のための催しを企画する。	環境政策課	地球温暖化や脱炭素に関するイベントの情報収集を行う。 また、環境月間(6月)にパネル展等の啓発活動を行う。	下関オーガニックビレッジ2024にブース出展し、脱炭素に係る普及啓発を実施した。 また、環境月間(6月)に、豊浦図書館において企画展示を実施した。	A	計画どおり実施したため。	市主催の環境イベントの開催は行わないが、「長府企業フェスタ」などにおいて環境ブース出展を行う。 また、環境月間(6月)にパネル展等の啓発活動を行う。
119	環境教育による担い手としての意識の醸成	ごみの減量、再資源化に関する普及啓発	小学生とその保護者に対し、親子リサイクル教室(夏休み期間)を通じてごみ減量等の重要性について分かり易く説明を行い、ごみの排出抑制に対する意識の向上を図る。	クリーン推進課	「持続可能な社会づくりの担い手の育成」に関わる進捗指標の目標値である2027年度参加者120名の達成に向け、小学生とその保護者に対し、「親子リサイクル教室」を夏休み期間と11月の計2日間に計10回(20名/回)実施する。ごみ減量等の重要性についてゲーム等を通じ分かり易く説明を行い、ごみの排出抑制に対する意識の向上を図るため、2023年度に試行実施した「ごみの分別とリサイクル教室」の内容を反映するとともに、より効果的な新たなゲームを企画する。	市内在住の小学1年生から小学6年生までの児童とその保護者を対象に、しものせき環境みらい館のイベントに合わせて8月4日と11月17日に親子リサイクル教室を2回開催し、ゲーム等を通じてごみ減量や分別の重要性を学ぶ取組を実施し、合計172名が参加した。	A	参加者が目標である120名を上回ったため。	市内の小学生とその保護者を対象に「親子リサイクル教室」を実施する。ごみ減量や分別の重要性について、分かりやすい説明や体験型ゲームを通じて理解を深め、ごみ排出抑制への意識向上を図る。あわせて、より効果的な新たなゲームやプログラムの企画・導入を行う。
120		子ども文化バスポート事業	親子のふれあいを増やし、子供たちが、地域の文化・歴史・自然に接することで、豊かな心を育むことをねらいとした事業。夏休み期間を中心に、文化施設をはじめとするさまざまな施設に無料又は一部割引で入場できる特典付のバスポートを子供たちに配付する。	教育政策課	前年度に引き続き、子供たちが地域の文化・歴史・自然に接することで、豊かな心を育むことを目的とし、夏休み期間中に事業を実施する予定。事業の参加施設として「しものせき環境みらい館」等に入ってもらうことで、子どもたちに環境問題等について考えてもらう機会を提供する。	夏休み期間に事業を実施した。事業の対象となる施設に、下関市の「しものせき環境みらい館」や北九州市の「環境ミュージアム」等を含め、子どもたちに環境問題について考えてもらう機会を提供した。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、子供たちが地域の文化・歴史・自然に接することで、豊かな心を育むことを目的とし、夏休み期間中に事業を実施する。 事業の対象施設に「しものせき環境みらい館」等を含めることで、子どもたちに環境問題について考えてもらう機会を提供する。
121		下関市生涯学習まちづくり出前講座	市民の利用申し込みに応じて「環境教室」、「ごみダイエットとリサイクル」等の講座を開催する。	生涯学習課	前年度に引き続き、市民の利用申し込みに応じて環境問題やごみダイエット、リサイクルに関する講座を開催する。	出前講座に環境教育についてのメニューを設け、市のホームページや冊子等を通じて、講座の周知を行った。 対象講座開催実績:9回/343人	B	前年度の実績を下回ったため。 2023年度:19回/567人	引き続き、出前講座を通じて環境教育の機会を市民に提供することで、持続可能な社会づくりの担い手としての意識の醸成に取り組む。

【施策の方向性】 5-3 : 持続可能な社会づくりの担い手の育成

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨経営所得安定対策の推進 ⑩認定農業者の経営改善計画の作成支援
122	市民活動支援と環境リーダーの育成	パートナーシップ推進事業	下関市市民活動促進基本計画を策定し、計画を推進する。 また、市民活動団体の拠点施設として、しものせき市民活動センターの機能強化を図り、「市民活動保険」等により市民活動団体の支援を行う。	まちづくり政策課	2021年2月に策定した第4次下関市市民活動促進基本計画の推進に努める。	市民活動促進基本計画の推進に努め、しものせき市民活動センターには引き続き指定管理者制度を導入し、市民活動団体の拠点施設としての機能強化を図った。	A	市民活動センターで取り組むボランティアギルドの登録者数が増加したため。 2024年度:244人 2023年度:243人	令和3年2月に策定した第4次下関市市民活動促進基本計画の推進に努める。
123		環境リーダー養成事業	市内大学生等が自ら環境教室や自然教室の企画・実施をすることで、環境分野において将来的に活躍できる人材の育成を図る。	環境政策課	市が開催する自然教室や各種イベントにおいて、ゼロたんサポーターの参加を募り、連携して教室等を開催する。	水産大学生を対象にゼロたんサポーターを募集し、8人の登録を行った。 本市が主催する自然教室への参加を募ったが、参加者はいなかった。	C	登録のみで実績がなかったため。	市が開催する自然教室や各種イベントにおいて、ゼロたんサポーターの参加を募り、連携して教室等を開催する。
124		市民活動団体の活動支援	下関市内において環境保全活動を行っている市民活動団体の活動支援を行う。	環境政策課	海ごみ清掃実行委員会が実施する海岸清掃について活動支援を行う。	海ごみ清掃実行委員会が実施する住民ボランティア清掃の支援を行った。	A	計画どおり実施したため。	海ごみ清掃実行委員会が実施する海岸清掃について活動支援を行う。
125	食育の推進	「下関ぶちうま食育プラン」の推進	下関市食育推進計画「下関ぶちうま食育プラン」に基づき食育を推進する。	健康推進課	2024年度の重点項目である食環境づくりの整備にあたり、スーパーなど関連事業者や大学関係機関、市との包括連携協定締結者と連携して、食の選択を正しく自然に行えるような事業を推進する。	市内30店舗のスーパーに「ぶちうま食育スローガン」に関するリーフレットを毎月配布した。また、包括連携協定を締結している明治安田生命と連携し、下関市立大学でベジアップ事業を2回実施し、延べ146人の参加があった。	A	計画どおり実施したため。	引き続きスーパーなど関連事業者や大学関係機関、市との包括連携協定締結者と連携して、食の選択を正しく自然に行えるような事業を推進する。
126		魚食普及の推進	下関地区、豊浦地区、豊北地区の魚食普及推進協議会事業を支援し、主に小中高生、未就学児を対象とした魚食普及、魚の消費拡大を推進する。	水産振興課	昨年度に引き続き、魚食普及推進協議会事業を支援し、主に小中学生、未就学児を対象とした魚食普及や魚の消費拡大を推進する。	魚食普及推進協議会を通して料理教室等の開催を支援し、若年層を対象として魚食普及の推進に貢献した。 おさかな料理教室の実施の内容 下関:実施人数 1,421人 20団体 57回 豊浦:実施人数 103人 3団体 3回 豊北:実施人数 39人 2団体 2回	A	計画どおり実施したため。	引き続き、魚食普及推進協議会事業を支援し、主に小中高生、未就学児を対象とした魚食普及や魚の消費拡大を推進する。
127		学校給食における地産地消の推進	学校給食における地場産(県産)食材の使用割合(品目ベース)を50%以上とする。	学校保健給食課	引き続き、地場産農産物学校給食協議会において、情報提供及び協議を行う。	農林水産振興部、下関市学校給食協会、JA下関などの納入業者等で構成する「地場産農産物学校給食協議会」において、食材の安定した確保や供給のため、情報提供・協議を重ね、地域の旬の食材を学校給食の献立に積極的かつ継続して活用するように努めた。 実績:48.0% ※利用割合の計測は、山口県教育庁が実施する各学期5日間の「学校給食における地場産食材使用状況調査等」による。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、地場産農産物学校給食協議会において、情報提供及び協議を行う。
128	市民・事業者への情報発信の充実	環境情報の発信	市報や市のホームページ、メールマガジンやSNSを活用し、環境に関するさまざまな情報を発信する。	環境政策課	環境政策や環境イベントについて、市報やメール等により、情報発信を行う。	環境関連の補助金や条例についての情報、環境イベントの開催案内について、市報や市HP、メール等により、情報発信を行った。	A	計画どおり実施したため。	市報やメール等により、環境施策や環境イベントに関する情報を発信する。
129		生物多様性に関する情報の収集	自然環境・生物多様性に係る研修等を通じて、市内の動植物に関する情報を収集する。	環境政策課	引き続き、自然環境・生物多様性に係る研修等への参加を通じて、他自治体の好事例の情報収集に努めるとともに、市内の動植物に関する情報を収集する。	生物多様性自治体ネットワークを活用して、国の動向や他自治体の取組等の情報収集に努めた。また、環境省主催のヒアリング集会及びツマアカスズメバチの検討会、山口県主催の特定外来生物担当者説明会に参加し、情報収集を行った。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、自然環境・生物多様性に係る会議や研修等への参加を通じて、他自治体の好事例の情報収集に努めるとともに、市内の動植物に関する情報を収集する。

【施策の方向性】 5-4 : 国際協力の推進

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
130	知的交流の推進(環境関連分野の人的・技術交流)	東アジア経済交流推進機構における他都市との交流	東アジア経済交流推進機構・環境部会に出席し、他市及び他市環境関連企業と情報交換を行う。	環境政策課	東アジア経済交流推進機構・環境部会の廃止に伴い事業終了		施策終了		
131	国際環境ビジネスの促進	日中韓企業とのビジネスマッチングの促進	東アジア経済交流推進機構・環境部会において、毎年度更新される部会テーマに関連する市内環境関連企業に参加を依頼し、日中韓の各都市環境関連企業とのビジネスマッチングを行い、具体的な商談への発展を目指す。	環境政策課	東アジア経済交流推進機構・環境部会の廃止に伴い事業終了		施策終了		

【施策の方向性】 5-5 : 環境影響評価

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
132	環境配慮の仕組みづくり	環境配慮体制の整備	法令、県条例による環境アセスメントの対象とならない開発事業に対する環境保全への配慮を促す仕組みづくりを検討する。	環境政策課	引き続き、環境影響評価に係る研修等への参加を通じて、国及び検討の動向を注視するとともに、他自治体の好事例の情報収集に努める。	国の制度等について、引き続き国及び県等の動向に注視した。また、太陽光発電事業については、条例に基づき管理、指導を行った。	A	計画どおり実施したため。	引き続き、環境影響評価に係る研修への参加等を通じて、国及び県等の動向を注視するとともに、他自治体の好事例の情報収集に努める。また、太陽光発電事業については、条例に基づき管理、指導を行う。

【施策の方向性】 5-6 : 周辺自治体との環境広域連携

[達成状況評価] A:ほぼ順調 B:半分程度は達成した C:着手したが進んでいない D:未着手

No.	①主要な施策	②事業名称	③事業内容	④担当課	⑤2024年度(令和6年度)取組内容	⑥2024年度(令和6年度)実績	⑦達成状況評価	⑧達成状況評価の根拠	⑨2025年度(令和7年度)取組内容
133	自治体間の情報交換・相互視察	環境関連施策の情報共有	環境行政広域連携に係る研修会等を通じ、相互の廃棄物処理をはじめさまざまな環境関連施策について情報共有を図る。	環境政策課	環境行政広域連携に係る研修会等へ参加する。必要に応じ、情報共有・連携確認を行う。	県内の西部6市による環境行政広域連携協定に係る研修会は未開催であったが、関係自治体と災害廃棄物の処理に係る情報共有を行った。	B	研修会は未開催であったが、情報共有は行ったため。	研修会の開催予定は無し。必要に応じ、関係自治体と情報共有・連携確認を行う。